

松 山 大 学 論 集  
第 32 卷 第 1 号 抜 刷  
2 0 2 0 年 4 月 発 行

## 八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(下)

川 東 埴 弘

# 八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(下)

川 東 埤 弘

## 目 次

はじめに

- 1) 1969年1月～3月
- 2) 1969年度
- 3) 1970年度
- 4) 1971年度

(資料)『松山商科大学大学院(修士課程)設置認可申請書』について (以上, 前号)

- 5) 1972年度 (以下, 本号)

- 6) 1973年度

(資料)①『松山商科大学人文学部設置認可申請書』について

(資料)②『松山商科大学大学院(博士課程)設置協議書』について

おわりに

## 5) 1972年度

八木亀太郎学長4年目である。経済学部長は太田明二が引き続き務めた(1969年4月1日～1973年3月31日)。経営学部長は越智俊夫に代わって新しく元木淳が就任した(1972年4月1日～1976年3月31日)。

全学の校務体制は、教務委員長は真部正規が続けた(1971年5月1日～1973年4月30日)。学生委員長は理事に就任した伊藤恒夫に代わって伊達功が就任した(1972年5月1日～1977年3月31日)。入試委員長は渡部孝が引き続き務めた(1971年5月1日～1973年5月7日)。図書館長は入江奨(1971年4

月8日～1973年3月31日)、経済経営研究所長は望月清人がひき続き務めた(1969年6月16日～1974年3月31日)。事務局長は事務職員の木村真一郎が引続き務めた(1957年5月1日～1973年3月31日)。学校法人面では神森智(1969年1月1日～1974年2月28日)、稲生晴(1969年5月27日～1979年12月31日)、伊藤恒夫(1972年1月1日～1974年2月28日)が理事を続け、八木理事長を支えた<sup>1)</sup>。

4月上旬午前10時、体育館において、入学式が挙行された。経済学部446名、経営学部467名が入学した<sup>2)</sup>。

八木学長の式辞は『学園報』に掲載されていないので、未見であるが、『学園報』第18号(新入生歓迎号、1972年4月1日)に「希望と誇りを」と題した歓迎の挨拶文が掲載されているので、代わりに紹介しておこう。八木学長の博識と学生への心温まる語りかけが窺われる文章である。

「大学の春は新入生とともに始まる。暦の上での「立春」はとくの昔に過ぎていくが、われわれ大学人が心の春を感じるのは、新しい学生諸君の若々しい姿が、どっと校庭にあふれる今日この頃になってである。若さというものは、いつの世にも清らかで、美しいものである。みなそれぞれに、希望に燃え、夢を抱いて、浅みどりの木の芽もさわやかな学園の木立の間を往来する。そして、これらの若人達の進むところ、十人おれば十の、百人おれば百の、また千人おれば千の、おおらかな、たゆらかな、しかも、人それぞれに異った希望と夢がその歩みに従って動く。そうした希望と夢を携えた新入生諸君の集うところには、清新潑刺の生気がみなぎり、その頭上の春光はいやが上にも輝にみちている。

無限の可能性を蔵する若人の希望と夢は、げに量りに知ることのできない偉大な力である。そしてこの偉大な力の動くところ、そこにわれわれも

---

1) 『六十年史(資料編)』126～131頁。

2) 同、173～174頁。

また学園の歴史の新しい胎動を感じずにはおれない。新入生を迎えて学園の春を寿ぐ所以もそこにある。新入生の皆さんとともに、この希望と夢を信じ、それに一切を託して、とともに、学園の歴史を創造してゆきたいものである。

新しい門出に際しての夢をそだて、希望をかなえるためには、終始一貫、たゆむことなく、渝（かわ）ることなき研鑽が必要である。諸君の一人一人が身中深く蔵している偉大な可能性を自らの手で模索し、その極限を追求し、その精髓を開眼していく努力こそ、諸君に課せられた唯一の責務である。

四ヶ年の在学期間をあえて四季にたとえるならば、一年は春、二年は夏、三年は秋、四年は冬であると云えようか。「千字文」に「秋収冬蔵、律呂成歳」という語句がある。秋に収穫し、冬にはこれを蓄える。厳乎として大自然の法則に従いつつ、一年の年が完結する。秋の豊かな実りを約されんと欲するならば、すべからく、春を大切にしなければならない。春はただ酔客のためにのみ存するのではない。深く心を耕して、よき種子をまくことこそ春のつとめであり、これによってのみ、秋収冬蔵の学果を期待するのである。

本学で一年生からゼミを設けているのも、その辺の事情を配慮してのことであって、偶然ではあるが、ゼミナールという言葉も、種子をまくという語原的な意味をもっている。

諸君の新しい心の土壌を思う存分に耕して、そこに、よき種子をまき、あるいは、よき苗を植えておけば、やがて、いつの日にか、それが美しい実りを諸君に約するにちがいない。英語の **culture** という言葉も、もともと、「耕す」という意味で、独乙語の **erbauen** という言葉もそれと類を同じくし、元来、「耕作」に関係した言葉である。とかく、入学の当初は、高校時代の生活や勉学とは様子が一変するために、ともすると、疎外感や、ある種の断絶意識をもちがちであり、若葉の頃にもなると一種のうつ病に

おそわれたりしがちであるが、是非、ゼミの中に融け込むことによって、教養の醍醐味をさとり、そうした雑念を払拭してもらいたいと思う。

人間誰しも失望がある。講義が面白くない、こんな大学へ来るのではなかった……といった苦情をしばしば耳にする。こうした失望は、私自身も体験したことであって、全国どこの大学へはいても、同じことを感ずるに相違ない。ある意味においては、その失望たるや、それが大きければ大きい程いいのだと云っても過言ではあるまい。時として絶望に陥ることさえあろう。しかも、偉大な人間ほど、その絶望も、深刻である。そはまさに、生ける「しるし」であり人間なればこそ、そうしたものを体験しうるのである。犬や猫にはそれがないわけである。失望の原因は、多くの場合、自己に潜んでいる「無目的性」にあると云われる。私はかつて中国の戦線をほうこうしていたとき、餓死寸前の窮地に陥った。そのとき生の大根やとうもろこしをかじったが、そのときの味を忘れることができない。

食欲を充たすという死活の「目的」があったからだと思っている。昔、私の先輩の言語学者で、パリのソルボンヌ大学へ行き、当時斯界の世界的権威であったアントアンヌ・メイエという先生の講義を聴いたところ、あまり「やさし」過ぎて面白くないというので途中で帰ってきたのがいる。メイエほどのえらい先生だからこそ、日本の留学生でさえ驚くほどのやさしい講義ができたのではないかと私は思っており、本人がそれを正しく評価し得なかったためであろう。凡そ学徒として、receptive mind（受容れる心）がないかぎり、一切の講義は陳腐にして無意味であろう。私の知っている学生の中に、東京の大学へ行く心積りだったのに、両親の反対でしぶしぶ商大に来たのが何人もいる。そうした人はとかく、講義に興味ももてず、在学中、失望にさいなまれて、入学の時は優秀な成績だったにもかかわらず、捨鉢になり、六年もかかってやっと卒業しまともに就職もできなかったりするのがおちである。自分の入学した大学に誇りを持ってぬような人で成功したためしがない。

自分の大学に誇りのもてぬような人は往々にして自分自身に対して誇りがもてないのではないかと思う。プロ野球に入団してもあまりパツとせず一生ファームにいるような選手は、自分の球団をあまり誇らしげには思わぬであろう。今日の学校教育は、とかく、総花式の履習を要求する。高校も大学もその点にかわりはない。終戦後の中学では、男の子にも裁縫が課せられ、その成績までが総合判定に影響した。残念なことかな、こうした弊風は未だに跡を絶たない。文部官僚の頭が古いからである。大学の勉強に於て最も大切なことは、自分の得意な学科とか分野を徹底的に研鑽し、余人の追従を許さぬまでに、自分の天分を遺憾なく伸ばすことである。全国どこの大学の奴が来ても、これだけは一步もひけをとらぬぞという自信があれば、おのずから、自分に対する誇りも備わり、他の科目についても、自然と興味がわくものである。残念ながら形の上では、下手なスーパー的な網羅主義が規定の上では存在するが、そうしたものを超脱して、己の道を歩む不退転の勇氣とひたむきな情熱を私はもっとも期待する。新入生諸君を迎えて、大学の春を寿ぐ私の真意もそこにあるのである。切に諸子の在学中のご健闘を祈って筆を擱く」<sup>3)</sup>

なお、『松山商大新聞』にも入学式の状況についての記事はなく、新入生の名簿をのせているのみである。

本年度の特筆すべきことからは、4月1日、「松山商科大学大学院経済学研究科」(修士課程)が設置されたことである。初代研究科長には太田明二経済学部長が就任した。経済学部長との兼務であった。

そして、大学院経済学研究科の設置要員として、経済学部では上田藤十郎<sup>4)</sup>

3) 『学園報』第18号(新入生歓迎号)、1972年4月1日。

4) 上田藤十郎は1899年11月高知県生まれ、1949年4月松山商科大学教授。図書館長、経済学部長等を務め、1965年3月定年退職し、1966年4月大阪経済大学大学院教授兼経済学部教授、1970年4月京都学園大学教授等をへて、1972年4月再び採用された。

国沢信<sup>5)</sup>が大学院教授兼経済学部教授として採用された。なお、渡植彦太郎<sup>6)</sup>は前年の10月に採用されている。

以下、大学院経済学研究科修士課程の学則ならびに開設について紹介しよう。

大学院設置に伴い、学校教育法第68条第1項および文部省令第9号学位規則にもとづき、4月1日、「松山商科大学学位規則」が制定された。それは次の通りである。

### 「松山商科大学学位規則

#### (目的)

第一条 この規則は、学校教育法第六十八条第一項および文部省令第九号学位規則に基づき、松山商科大学が授与する学位について必要な事項を定めるものとする。

#### (学位の構想)

第二条 松山商科大学において授与する学位は、修士とし、つぎの通りとする。経済学修士（松山商科大学）

#### (学位授与の要件)

第三条 松山商科大学大学院の修士課程を修了した者には、本大学院の学則の定めるところにより、修士の学位を授与する。

#### (学位論文)

第四条 学位論文には、参考として他の論文等を添付することができる。提出した論文は返却しない。

---

5) 国沢信は1908年8月高知県生まれ、1934年3月神戸商業大学卒。南満州工業専門学校教授等をへて1952年4月高知大学講師となり、助教授、教授をへて、1972年3月同大学を定年退職し、1972年4月採用された。

6) 渡植彦太郎は1899年5月東京生まれ、1924年3月東京商科大学卒。京城帝大助手、京城高等商業学校教授、横浜商業専門学校教授、甲南高等学校教授、福井大学、富山大学等をへて、1959年4月神奈川大学教授に就任し、1970年3月同大学を定年退職し、今治明德短大をへて1971年10月赴任していた。

## (審査委員)

第五条 研究科委員会は、学位論文の審査のため審査委員を、最終試験のため試験委員をそれぞれ三名選任する。但し、審査委員と試験委員は兼ねることができる。

## (審査期間)

第六条 学位論文の審査および最終試験は、その論文が提出された年度末までに終了しなければならない。

## (学位の授与)

第七条 修士課程を修了した者に対して学長は、学位を授与する。

## (学位授与の取消)

第八条 学位を授与された者が、その名誉を汚す行為をしたときまたは不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、研究科委員会の議を経て、その学位を取り消すものとする<sup>7)</sup>

そして、大学院生が募集された。その募集要項は次の通りである。

## 「1. 募集人員

経済学研究科 経済学専攻 修士課程 10名

## 2. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 文部大臣の指定した者

## 3. 選考方法

- (1) 筆記試験(専門科目, 外国語), 面接, 調査書, 健康診断書の結果を総合して合否を決する。

---

7) 『五十年史』356～357頁。



- (2) 試験の成績によっては、募集人員に達しない場合でも入学を許可しないことがある。

#### 4. 学力試験

- (1) 試験期日 昭和47年4月23日
- (2) 試験場 松山市文京町4の2 松山商科大学
- (3) 試験科目および時間割
- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| イ 経済原論 (A, B) | 10時～11時40分 (100分)   |
| ロ 外国語         | 12時30分～13時50分 (80分) |
| ハ 面接          | 14時30分～             |

#### 備考

- a 経済原論Aは、マルクス経済学の原論の範囲から出題される。  
経済原論Bは、近代経済学の分野から出題される。  
経済原論A・Bのいずれかの一方または経済原論A・Bの両者にまたがって選択、解答することができる。
- b 外国語は、外国文和訳のみを行なう。外国語は、英・独・仏の3カ国語より1カ国語を選択し、出願の際にそれを明記し、その後の変更は認めない。なお、辞書の持ち込みは可。

#### 5. 合格発表

昭和47年4月25日(火) 12時

松山市文京町 本学掲示版に掲示するとともに、本人に合否の通知を行なう。

#### 6. 出願手続き

郵送による出願の場合は、すべて書留とし、所定の封筒を使用すること。

##### (1) 出願期間

昭和47年4月1日(土)～昭和47年4月20日(木) (必着のこと)

## (2) 出願書類

イ 入学願書(本学所定のもの)

ロ 調査書(本学所定のもの)ゼミ指導教授の所見を記入すること

ハ 健康診断書(本学所定のもの)

ニ 卒業証明書

ホ 官公庁,その他会社等に在職中の者は,所属長の受験許可書

ヘ 検定料 5,000円

手続が完了したとき,受験表を交付する(所定の封筒に宛名を明記し,書留,速達料とも切手190円を貼付すること。ただし,直接持参者については不要)

ト 出願書類提出先

〒790 松山市文京町

松山商科大学経済学部事務室

電話 0890-21-6181

## 7. 入学手続

## (1) 入学手続締切日

昭和47年5月2日

## (2) 提出書類は次のとおりである。

戸籍抄本(3カ月以内に発行したもの)1通

写真(1カ月以内に撮影したもの)4葉

## (3) 入学手続時の納付金は,入学金30,000円および授業料130,000

円のうち前期70,000円,計100,000円である。

残額60,000円は10月に納付すること。

一旦納入した学費は理由の如何に問わず返還しない。

そして,1972(昭和47)年度の開講科目表は次の通りであった。

学科目		担当者
理論経済学		
理論経済学特殊講義	教授	太田明二
同 演習		同上
計量経済学特殊講義	教授	国沢 信
同 演習		同上
経済学史特殊講義	教授	入江 奨
同 演習		同上
日本経済史特殊講義	教授	上田藤十郎
同 演習		同上
西洋経済史特殊講義	助教授	比嘉清松
日本貨幣信用史特殊講義	兼任講師	作道洋太郎
経済政策		
経済政策特殊講義	教授	渡植彦太郎
同 演習		同上
国際経済論特殊講義	教授	大鳥居蕃
同 演習		同上
国際経済論特殊講義	兼任講師	藤井 茂 内田勝敏
比較流通経済論特殊講義	教授	井上幸一
同 演習		同上
交通論特殊講義	助教授	宮崎 満
財政金融論		
財政学特殊講義	教授	増岡義喜
同上	兼任講師	山下覚太郎
貨幣金融論	教授	稲生 晴
同 演習		同上

金融論特殊講義	兼任講師	新庄 博
同上	教授	高橋久弥
統計学		
経済統計論特殊講義	兼任講師	北林琢男
統計学特殊講義	助教授	松野五郎
社会政策		
社会政策特殊講義	教授	望月清人
同 演習		同上
社会思想史特殊講義	教授	伊達 功
経営学および会計学		
経営学特講講義	教授	元木 淳
経営労務論特殊講義	教授	岩国守男
企業形態論特殊講義	助教授	中川公一郎
経営分析特殊講義	助教授	倉田三郎
会计学特殊講義	教授	神森 智 <sup>8)</sup>

そして、4月23日、第1回大学院入学試験が行なわれた。定員10名に対し、受験者は6名であった。5月8日、第1回入学式が挙行され4名が入学した。この時の入学者は赤松南海男（福岡大学卒）、粕谷進（1972年3月松山商科大学卒、太田ゼミ、経済研究部）、中野和幸（同、望月ゼミ）、森貞俊二（同、入江ゼミ）である。赤松は日本経済史の上田演習、粕谷は理論経済学の太田演習、中野は比較流通経済学の井上演習、森貞は経済学史の入江演習生となった<sup>9)</sup>。

さて、本年度の学部の方にもどろう。

本年度、経営学部では早稲田大学大学院法学研究科博士課程在学中の石原善幸が講師として、広島大学工学部大学院工学研究科修士課程修了の石田徳孝が助

8) 「昭和47年度松山商科大学大学院修士課程学生募集要項」より

9) 『学園報』第20号（1972年7月1日）、『六十年史（資料編）』68頁。

手として採用された。

本年4月1日、八木学長は創立50周年記念事業の一環として、新学部を設置すべく、設置委員会を設けた。委員長は稲生晴理事が就任した。

本年度も、ゼミ連の努力により第12回中四ゼミ、第19回全日ゼミ（インゼミ）、第8回学内ゼミも開催されたが（西日本ゼミは前年度から中止）、その参加状況は不明である。また、『松山商大新聞』にも記事はない。

11月11日～13日の3日間、第36回経済学史学会全国大会が本学において開催され、のべ215名が参加した。3日目は砥部焼、面河溪を見学した<sup>10)</sup>

1973年度の入試は2月18日、本学、東京（拓殖大学）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（福岡大学）、高松（香川大学）の7会場で行なわれた。検定料は7,000円。募集人員は各学部とも350名（文部省定員は各250名）で、志願者は経済学部1,583名、経営学部1,617名であった。合格発表は2月26日になされ、経済学部901名、経営学部680名を発表した。なお、学費は前年度と同じであった<sup>11)</sup>

2月、太田明二経済学部長の任期満了に伴う経済学部長選挙が行なわれ、入江奨教授が選出された。

経済学研究科修士課程の入試は3月に行なわれ、定員10名に対し、11名が受験し、5名が合格した<sup>12)</sup>

3月下旬、第22回卒業式が挙行された。経済学部447名、経営学部414名が卒業した<sup>13)</sup> 八木学長の式辞は未見である。この時、卒業したなかに佐々木泉（岩田ゼミ、ゼミ連。学友会委員長。後、愛媛県議会議員）などがある。

---

10) 『五十年史』362頁。

11) 松山商科大学『昭和48年度入学試験要項』、『六十年史（資料編）』174頁。

12) 『六十年史（資料編）』161頁。

13) 『六十年史（資料編）』141頁。『温山会名簿』では経済学部447名、経営学部415名となっている。

## 6) 1973 年度

八木亀太郎学長 5 年目である。経済学部長は太田明二に代わって、新しく入江奨が就任した(1973 年 4 月 1 日～1977 年 3 月 31 日)。経営学部長は元木淳が引き続き務めた。経済学研究科長は太田明二教授が引き続き務めた。

全学の校務体制は、教務委員長は真部正規に代わって、新しく英語の藤原保が就任した(1973 年 5 月 1 日～1975 年 4 月 30 日)。学生委員長は伊達功が引き続き務めた。入試委員長は渡部孝に代わって、新しく宮崎満が就任した(1973 年 5 月 5 日～1975 年 1 月 29 日)。図書館長は入江奨が経済学部長に就任したことにより、新しく井出正が就任した(1973 年 4 月 1 日～1976 年 3 月 31 日)。経済経営研究所長は望月清人が引き続き務めた。事務局長は木村真一郎に代わって、新しく墨岡博が就任した(1973 年 4 月 1 日～1981 年 3 月 31 日)。学校法人面では神森智、稲生晴、伊藤恒夫が理事を引き続き務め、八木理事長を支えた<sup>1)</sup>。

本年は創立 50 周年にあたる年であり、八木学長・理事長ら大学当局はこれを記念して次のような記念事業を計画した<sup>2)</sup>。

- ①新学部の設置(人文学部)
- ②そのための校舎建設
- ③中央記念館の建設(中央図書館、地域経済研究所等)
- ④学会の開催(経済学史学会、日本会計研究学会)
- ⑤創立 50 周年記念論文集の刊行
- ⑥創立 50 周年記念式典

4 月 9 日午前 10 時、体育館において、入学式が挙行された。経済学部 479 名、経営学部 448 名が入学した。経済学研究科修士課程は 5 名が入学した<sup>3)</sup>。

1) 『六十年史(資料編)』126～131 頁。

2) 『五十年史』360～369 頁。なお、経済学史学会は前年に行なわれている。

3) 『六十年史(資料編)』161, 173～174 頁。

八木学長の式辞は『学園報』に掲載されておらず、未見であるが、4月1日の『学園報』第22号（1973年4月1日）に八木学長は「新入生諸君を迎える」と題し、新入生歓迎の挨拶文を載せているので、代わりに、それを紹介しておこう。八木学長は師弟関係が緊密な本学の特質を述べ、新入生に対し、学問研究を通じての人間関係の深化を呼びかけた。

〔一〕

草木烝々として春光大地にあまねく折柄、生气潑刺たる多数の俊英をわが学園に迎えることができたことは、まことに喜ばしい次第である。諸君の一人一人に手をさしのべて、歓迎の意を表する。

全国の四年制大学の総数は約三百九十校の多きに達するが、そのいずれを選ぶかは、皆さんの自由であったはずである。にもかかわらず、あえて本学を選ばれたことについては、それなりの理由があつてのことと思う。それには、住居の関係などによる地縁ということもあろうし、ご父兄が来られたという事由での血縁ということも多少はなきにしもあらずであろうが、私なりの表現を用いれば、すべてこれ「学縁」によるものであったと考える。

この「学縁」によって結ばれた本学と皆さんとの関係をなによりも大切にしていかなければならないと思っている。このご縁は諸君の在学中は云うまでもなく、卒業後といえども、終生たち切ることのできないものであり、とくに、私学である本学では、他のいずれの大学にもまして、師弟、学友の関係がむつまじく、また母校と卒業生間の絆も鞏固である。これみな学縁をとうとぶ所以にほかならぬと云えよう。しばしば卒業生から「僕は在学中は不勉強でしたが、（これは見習っては困る）、いったん社会に出ると、どんな会社や役所に行っても、必ず同窓がいて、何かと面倒を見てくれるので、本当に有難い。それが商大へ来た冥利です。」ということをお聞きされる。これも、五十年の歴史を閲した本学ならではの

のことで、云わば前述の学縁の余慶と考えてよからう。

思うに、学縁によって、皆さんが四年間を本学に託されるのも、つまり諸子が本学を信頼するが故であり、本学が諸子に対して入学を許可するのも、本学が諸子を信頼してのことであることをお互に銘記し、相互にその信頼に応えるべく努力しなければならない。

(二)

とりわけ師弟関係が緊密であるということが教育の場としての本学の大きい特色の一つであると云ったが、私学はなんと云っても人の和によって、また人間相互のふれあいによって形成される共同社会であり、本学半世紀の歴史は、まさしくそうした好ましい人間関係に支えられていると云っても過言でない。さりながら一口に人の和といっても、それはたんなる仲好し同志ということではなく、あくまで学園本来の目的使命たるところの学問研究上の切磋琢磨を通じて培養される師弟の情愛、学友間の友情によって醸成されるものであることは云うまでもない。この意味で、本学では教科面でゼミ制度をとくに重視し、ゼミあつての商大という理想に可能な限り近づくべく努力を払ってきた。中央の有名校K大学の経済学部でも、ゼミナールを選択科目としておりながらも、一クラスの聴講者が五〇名を超し、その機能が十分果たされていないということをその一教授が嘆いていた。この点、本学の場合は、はるかによい状況にある。さりとて現状に満足しているわけではないが、極力学問研究を通じての人間関係の深化を皆さんとの協力のもとに、図って行きたいと希っている。

ゼミ研究の強化をはかる方策の一つとして「EBゼミナール」の部屋を設けているが、ことに本学のゼミ連合が関係学生諸君の学問的情熱により、側面的に学園のゼミ活動を助長し、西日本の大学間でも常に本学がリーダーシップをとっていることを私は高く評価している。

ゼミ研究をふくめての学生個人の研学を盛んにするためには研究資料



の充実が不可欠である。その意味からも、本学では同規模の他大学に比してはるかに多額の予算を図書館費に充て、四十八年度には約四千万円を予算に計上している。これは国立大学全体の平均一学部当りの九百万円前後の図書費に比してはるかに高額であり、この点も特色ある大学づくりをひたすら念願するわが学園の基本的教育姿勢として汲み取っていただくとともに、図書館の利用をとくにお薦めする次第である。

(三)

青年期は多情多感な時代であり、あの山この川、歓喜あり、苦悩ありで、さまざまな修練や体験を積む時代である。とくに大学の四年間は人間的にも、学問的にも、再来することのない成長の時期であって諸君の長い生涯の帰趨を決定する。したがってこの四年間は卒業後の十年、二十年、否五十年にも匹敵する意味をもっている。中国の古典である左伝にも孟子にも「一遊一豫は君子の度たり」という語句がある。つまりこれは、「よく学びよく遊べ」という謂である。学問研究のかたわらクラブ活動などにも積極的に参加し、生活の振幅をひろげるとともに、心身の練磨に心掛けてほしい。アルバイトで日銭をかせいで北京町を横行することに生き甲斐を感じるが如きは言語道断である。

どんな人も、人々みな長所があり、特色がある。自らその極限に挑むことに専念するならば、己の個性を伸長し、知見を拡大し、余人に優る能力を身につけることができるであろう。かくて、そうした個人によって形成される共同体においても、またそれなりに全体としての個性が生まれ、特色が形成される。学園もまた然りである。学園の特色は、制度や伝統によって、与えられるものではなく、諸君とわれわれ自らの手によって、日一日と創造されてゆくべきものである。諸君の入学によって、われわれと連体性の中でどのような校風が作り出されるか、どんな新しい学園のイメージが作られるか、そこに限りない待望を寄せるとともに、健康で明朗な諸君の四年間の学徒生活の門出を衷心から祝福してや

まない所以も、まさしくその事由にもとづくものである」<sup>4)</sup>

本年度も新しい教員が採用された。経営学部では中山勝己（早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了）をマーケティング各論の担当の助手として採用した。また、6月にはJ・Jハミルトン（南カリフォルニア大学博士）を英語、英会話の担当の教授として採用した。

5月24日から3日間にわたって、松山商科大学50周年記念事業の一環として日本会計研究学会が本学で開催され、のべ638名が出席した<sup>5)</sup>

5月24日に、『愛媛新聞』は、前年より本学が検討し続けていた新学部問題について報道した。それは次の通りである。

「松商大に新学部 来年度開設へ 社会・国際の二学科

松山商科大学（八木亀太郎学長）では来年度から現在の経済、経営の二学部のほかに新しい“学部”を設置する準備を進めているが、二十八日の教授会で設置について最終決定し、文部省に認可申請をする見通し。

同大学では昨年四月末、『新学部設置委員会』を設け、構想を練ってきた。とくに今年と同大学の創立五十周年にあたるため、中央記念館、温山会館の建設とあわせて、地域社会に貢献できる学生養成体制をさらに充実する新しい“学部”づくりを実現することになった。

新学部設置のねらいは、①県外流出の大学進学者をできるだけ県内にとどめる、②社会情勢の変化に対応し、地域社会の調査など新しい学問分野と取り組むなど。

構想によると新学部の名称として、当初は“社会学部”とされていたが、“人文学部”などが有力候補にあがっている。学科は社会学科と国

4) 八木亀太郎「新入生諸君を迎える」『学園報』第22号（新入生特集号）、1973年4月1日。

5) 『五十年史』362頁。

際学科の二つがあげられ、人文・社会系の学問、とくに国際文化の研究を中軸とし語学教育に力を入れる。募集定員は百人で四十九年度から募集の予定。

新学部の教授陣は十五、六人を専門教育科目とし、このうち新規に八人くらいを学外から採用する見込み。施設として新校舎（約二千百平方メートル）を学園内に建設するほか、市内久万の台のグラウンドを拡張する。

新学部設置委員会では二十八日の教授会で同大学として最終決定したあと、六月末までに認可申請をする予定だが、大学設置審議会はこれを受けて書類審査、現地調査のあと、十一月ごろまでに結論が出るものと見られる」<sup>6)</sup>

この記事を受け、6月20日と23日、新聞学会は、八木学長に新学部問題でインタビューした。大学側の出席者は八木学長、稲生理事、伊藤理事、菅原厚生課長、学生側は新聞学会3名、総務委員会4名であった。稲生理事（新学部設置委員長）によって新学部の設置の意義、経過が述べられ、あと質疑応答がなされた。その大要は次の通りである<sup>7)</sup>

- ①新聞学会 新学部設置認可がおりるのはいつごろか。  
 (八木学長) 申請の締め切りが6月30日で、おそらく内示がでるのが10月前後。
- ②新聞学会 3点質問したい。第1に愛媛新聞5月28日の記事はどうか、第2に今年度大学の経常収支を学生に公開しないのか、第3に昨年度の学生の保険料の徴集はどうなったのか？

6) 『愛媛新聞』1973年5月24日。

7) 『松山商大新聞』第183号、1973年7月5日。

(八木学長)

- ・ 50周年のためにファンドが必要である。地域社会、政財界に商大50年のメリットを知ってもらい、有力な経済界のひとに発起人になってもらい、県内で2億7,000万円集めたい。発起人会長には愛媛相互銀行の高橋作一郎氏になってもらった。総額7億円のうち4億円は全国温山会から集める。残りは県内の企業より集める。
- ・ 50周年記念行事の事業計画として中央記念館を設置する。
- ・ 新聞にだされた経緯は、県庁の番町クラブに資料をもっていったところ、それをピックアップして書いたのだろう。
- ・ 経常収支についてはやがて学園報に載せるだろう。神森先生に聞いてくれ。

③総務委員会 経常収支は神森先生に言えば見せてくれるのか。

(八木学長) それは神森先生が決めることで私にはわからない。

④総務委員会 教授会で自主的決議がなされなかったのはどういうことか。

(八木学長) 教授会は決議機関ではない、理事会、評議員会が決議する。教授会は了承すればよい。

⑤総務委員会 本学の学生に何故アンケートを採らなかったのか。

(八木学長) とった方がよいかも知れないが、本学学生は直接入るわけではないから。

⑥新聞学会 50周年の費用は？

(稲生理事) 新学部設置3億円(内自己資金1億5,000万、その他は寄附を集める)

中央記念館4億円(内自己資金1億5,000万、その他は寄附を集める)

温山会館の建設に3~4,000万円。

総額7億円、4億円は寄附で集める。

⑦新聞学会 こんなに資金が必要なのに1973年度中に学費を値上げしな

くてもいけるのか？ 上げるのか？

(稲生理事) はっきりと言えない。学費改定は学長の責任である。検討中でもない。

この新学部・人文学部設置について、少しコメントしたい。

- ①新学部をつくるのであれば、まずは法学部であるべきであろう。というのは、1948年の『(松山商科) 大学設置認可申請書』では法学部について「出来る限り早く実現したい」と文部省に約束していたからである。何故、法学部を断念して、人文学部に落ち着いたのか、その間の事情は未解明であるが、法学関係者の熱意がなかったからでないかと推測される。
- ②当初新学部は社会学部と考えられ、その後人文学部となり、社会学科と国際学科(実際は英語英米文学科)へと変遷したようである。人文学部となった事情は定かではないが、国際化の時代であり、また八木学長が言語学の専門家であったことも関係していたのではないかと推測される。
- ③人文学部の開設は高校生の県外流出をとどめる、とりわけ女子を確保することと、地域調査など新しい学問分野に取り組もうとするものであったようである。
- ④なお、人文学部の設置にかんし、比嘉清松氏によると、学内の雰囲気はかならずしも賛成でなかったようであるが、入江奨経済学部長が経済学部を賛成の方向にもっていかれたと、その隠れた功績を指摘している<sup>8)</sup>

6月29日、八木理事長ら大学当局は文部省に『松山商科大学人文学部設置認可申請書』を提出した。

---

8) 比嘉清松「入江先生のご受賞を祝う」『つくし』第25号、2～3頁、2000年7月。

「このたび松山商科大学人文学部を設置したいので学校教育法第四条の規定により認可くださるよう別紙書類を添えて申請します。

昭和四十八年六月二十九日

学校法人松山商科大学

理事長 八木 亀太郎

文部大臣 奥野 誠亮 殿<sup>9)</sup>

この『人文学部設置認可申請書類』の内容および経過については、本年度の末尾の資料①で詳しく紹介しよう。

10月6日、第4次中東戦争が勃発し、17日、OPEC10カ国石油担当相会議は米国などイスラエル支持国向けの石油生産を9月比で毎月5%ずつ削減を決定、さらに11月5日には9月比25%減産、さらに12月にはさらに5%減産強化を発表し、世界的に石油危機が始まり、とりわけ我国で激しく、物価が高騰し、国民生活を危機に陥れることになり、大学にも大きな影響を及ぼすことになった。

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場であるゼミ大会（第13回中四ゼミと第20回全日ゼミ。なお、学内ゼミは開かれていない）が開催された。このうち、第13回中四ゼミナール大会は本学で開かれたが、その参加状況、詳細は不明である。また、第20回全日ゼミ（インゼミ）が東北大学で開かれ、本学からも数十名が参加した。そしてこの大会で次回の大会は松山商科大学で開催することが論議され、相談を受けたゼミ連顧問の入江奨教授は、とても引き受ける能力がないと消極的ないし反対であったが、3年生以下のゼミ連活動家の熱情と愛学心により大会を引き受けることになった、という<sup>10)</sup>

11月23日午前10時より、創立50周年記念式典が挙行された。式には、新田長次郎の令孫新田長夫、松友孟愛媛県副知事、戸田義郎神戸大学学長らの来

9) 『松山商科大学人文学部設置認可申請書』より（以下『人文学部申請書』と略）。

10) 入江奨「学園の新たな活力を待ち受ける心」『学園報』第28号、昭和49年12月1日。  
同「学生の自主的研究活動の動向の一齣」250頁。

賓が出席し、祝辞の後、八木学長が式辞を述べた。それは次の通りで、難解な言葉・表現を使用しているが、大変格調高く、学園の半世紀の歴史、三恩人等を振り返り、新学部（人文学部）の企画について述べた。

「時の流れは絶ゆることなく、一瞬の停顿も、寸刻の静止もありません。而もその間に起生する諸々の現象は、或は、一弾指の間に滅し、或は、また永続し、恒存する。人類はその社会的営みの中で、永遠と瞬間、有限と無限の対立を意識し、そこに暦制を創案し、歴史を構想いたしました。教育はまさに人類の生命と共に、永続し、恒存するところの厳粛なる事実であります。これを年代に区分し、その歴史を省察することは、人間固有のものであり、われわれがここに本学創立50周年を記念せんとする所以もまた、ここに存するのであります。

学園創設以来、ここに半世紀、年は正に昭和癸丑（きちゅう）にあり、高秋の佳晨をトして式典を挙げるに当たり、ご来賓各位のご光来を辱うし感佩に堪えないところであります。また全国各地より多数の卒業生諸兄弟のご参会を得ましたことも限らない欣びであります。創立以来、今日に至る50年の歳月は音もなく過ぎ去り、鳥兎匆々の感を禁じませんが、その間、世界史の舞台は混乱と激動に揺れ、洵に多事多端の様相を呈しましたが、その中であって、我が学園の建学の精神はいささかも、ゆらぐことなく、自由にして暢達、自らを尊びて、而も傲らず、郷土の私大としての矜持を保ち、いささか江湖の負託に応ええましたことは、天の時、地の利、人の和の恵沢によるものと言わねばなりません。学園の外にあると、内にあるとを問わず、或はまた、形あるものを以て、はたまた、形なきものによって、この学園を愛し、これを守り、これを育てられた皆様方はじめ、多数の方々に対し、感恩報謝の念、誠に尽きせぬものがあります。本当に長い間、ありがとうございました。今日ここに、記念の式典を催するに当たり、本学の歴史の形成と伝統の昂揚に寄与された皆様と親しく一堂

に会し、つぶさに去んぬる月日の追憶をたぐり、悲喜交々、越え来し幾山河を振返ると共に、いささか本学の将来に嘱する所以のものを考える機会をえまして感慨さらに一入なるものがあります。

本学の濫觴は、御高承のごとく、大正12年の創立になる松山高商であり当初は教員13名、学生50余名、北予中学校の教室の一部で講義を行うというささやかなものでありましたが、その後、逐次規模の拡張、内容の充実を見、経専、大学と降昌の道を辿りえて、今日あるを思うとき、うたた感慨に堪えないものがあります。

高商時代、「東の大倉、西の松山」と謳われたことも今は昔の語り草となりましたが、爾来、大学院大学としての今日に至るまで、その道は遙く、かつ、険しいものでありました。現在旧本館として残っている高商時代の校舎は当時青々たる緑野であった味酒野の自然に囲まれ、古城の楼閣を指呼の間に望む静謐の境にあり、若草のもえ出ずる頃ともなれば、辺りは菜花一路、片隅に咲くすみれの色に、つばなの白い穂がこぼれる風情、秋は校庭のポプラが黄ばみ、やがて風に身を任す解脱の興趣、いづれも当時のうら若い学徒のたゆらかな夢を育て、心を培ったものでした。

星移り代替って、自然も社会も、昔を今にかえす由なく、旧本館の商神マーキュリーのシンボルの色も、あせ果てた今日この頃であります。建学以来、今日まで、学園のもろもろのさまかたちを貫いて、生き続けた味酒野の心は、とわに新たに、渝ることなく、今ここに集える多くの方々の胸奥に惻々として甦ってくることと拝察いたします。なつかしき哉高商。戦乱の惨苦に耐えつつ、青春学徒の苦楽を味わった経専の時代よ。大学昇格の時、諸君が商品売り歩き、巡回映写会を開いて、資金の一助とされた心温まる母校への献身。また大学25年の限りなき思い出の数々。ここに味酒野の心があります。而してこの心を語るとき我等の胸中に徂徠するものは、すでに幽界の客となられた忘れえぬ人々の貴いおもかげであります。



学祖たる新田長次郎翁，三実の校是を創唱された初代校長加藤彰廉先生，創設期の立役者たりし，元駐仏代理大使，当時の松山市長，加藤恒忠先生。この建学の三恩人は夫々，財界・学界・政界の逸材であり，その三位一体の上すでに本学の未来が胚胎されていたと言うべきでありましょう。新田長次郎氏は後温山と号し，生来，理数に明るく自学研鑽を以て高度の学術を身につけた方でありましたが，もと，山西の農家に生まれ，少年の頃，家計を援けんとして厳冬の候に，三坂を越えて上浮穴に行商する途次，折からの吹雪に誤って谷間に転落するなど，苦難の日々が続きましたが，後，風雲の志，もだし難く，功成らずんば再び故郷の土を踏まじとの遺言を残して，大阪に出で，転々として冷酷な店主に仕え，千辛万苦にあうもその節をまげず，漸く皮革業を興されましたが，毎日扱う石灰のため掌に幾つもの穴があくこともあったと自ら述懐されています。されど翁は敢然として一切の艱難を超克し遂にベルト業界の雄となり一代にして産を築かれたのであります。偶々，両加藤先生と相謀り，郷土に専門学校を創設するに及んでは，惜しげもなくその浄財を寄進され，その実現に協力されたのであります。惟うに，温山翁が己が辛酸苦節の生涯に鑑みる処あり，郷土青年の教育に心を砕かれたその至純なる愛郷の精神は味酒野の心の淵源であり，初代校長加藤先生の「真実」「忠実」「実用」の校訓の中にも脈々として躍動しているのであります。

なお，このほかに，三恩人の偉業を継ぎ，本学の歴史に光彩を添えられた幾多の方々のおもかげが眼前に彷彿いたしますが，特に鬼籍に名を列ね，今や語るに由なき一，二の方々の方名を挙げれば，春風和煦，温容今なお心底に消えさらぬ伊藤秀夫初代学長，敦厚にして酒脱，自らドン栗庵主と号した高橋始先生等，尽くることなき思い出に心を浸して会者必難の無常を嘆ぜずにはおれません。

高橋さん，あなたのものされた「中興の薫使田中忠夫校長」の一文は，いみじくもくすしい師弟の契りを語り，高商精神の真髓がひしひしと胸に

迫ります。

先に、天の時、地の利、人の和と申しましたが、時代の激流の中で、本学をしっかりと支えていただいた地域社会の恩恵を忘れてはなりません。物心両面において、常に我等を支援され、理解と寛容を以て学園の発展を促進すべく、公私にわたってご助力を賜った皆さんに対し、特に県市ご当局の方々、さらにまた、五十周年を期して後援会を組織するにあたり、会長就任方を快諾された高橋作一郎翁をはじめ、多数の関係諸賢に対し、深甚の謝意を捧げます。

卒業生諸君。皆さんの実社会における営々たる努力は母校の声価を高め、その発展に寄与されました。校庭は黙し、校舎は語らず、ただ五十年(いそとせ)の光輝ある歴史をあかすものは諸君を措いて他にありません。学ふる里たる母校は、いつまでも皆さんとともに在し、再来することなき青春幾歳月の追憶が永遠に回帰する場として永続することを信じて疑いません。今ここになつかしき再会を喜ぶとともに、温故知新、相携えて母校のあけ行く明日を祈りましょう。

今や險悪なる世界情勢の中で、日本と日本人は「ややもすれば東西両文化の渦中にさ迷い、学問を軽視し、信仰を否定し、歴史を侮辱し、自我を放擲せんとする危機に当面し、史的転換の巖頭に佇立しています。この時に当たり、自我開現の道を求め、ヒューマニティの尊厳を恢復する方途としての教育の課題はいよいよ深刻であります。われわれは本学五十年の歴史の意味するものを信ずるとともに、世界史的展望の中での大学のビジョンを追求し、「開かれた大学」の理念を実践し、以て、地方大学としての真価を創造することを念願してやみません。当面の課題として、地域の風土的、精神的特質を基盤として、世界市民育成の場たる国際色豊かな新しい学部の増設を企画するとともに、大学の機能の多様化に対応すべく、中央記念館の完成をめざしているのです。われわれはこの式典がたんに過去半世紀の葬送の曲に終ることなく、これをして本学の新たなる歴史

への出発を告げるのろしたらしめんことを切に切に希ってやみません。終わりに臨み、皆様方の多年に渉るご懇情を重ねて深謝するとともに、向後末長きご指導とご高庇をお願いして式辞といたします。

昭和四十八年十一月二十三日

松山商科大学長 八木 亀太郎<sup>11)</sup>

50周年記念事業が終わった直後の11月28日、八木理事長ら理事会は「松山商科大学大学院（博士課程）設置協議書」を文部省に提出した。それは次の通りである。

「このたび松山商科大学大学院（博士課程）を設置したいので別紙書類を添えて協議します。

昭和四十八年十一月二十八日

学校法人松山商科大学

理事長 八木 亀太郎

文部大臣 奥野誠亮 殿 ]<sup>12)</sup>

この『松山商科大学大学院（博士課程）設置協議申請書』の内容、その後の経過についても、本年度の末尾の資料②で紹介しよう。

12月1日、松山商科大学『創立50周年記念論文集』が刊行された。八木亀太郎学長が発刊の辞を執筆した。それは次の如くで、研究と教育重視の精神を示すものであった。

「わが学園が、創立五十周年を迎えるにあたり、その記念事業の一環とし

---

11) 『五十年史』366～369頁。

12) 国立公文書館『松山商科大学大学院（博士課程）設置協議申請書』より（以下、『大学院博士申請書』と略）。

て、この論集を刊行し、学界ならびに江湖の関係各位の一察に供することは、まことに欣快とするところであります。

およそ、大学は教育・研究という二元的な職能を具有し、しかもこの二つは有機的な相関性をもち、両全を期することをもって理想とする。しかも、研究は教育に優先し、その充実深化が教育活動の弛張のみならず、ひいては、大学の格式をも決定する重要なファクターであると云えましょう。

本学が過去半世紀の歴史の中で、一方教育の場として、大過なくその職責を果し、他方、その研究領域においても、地域的諸制約の介在にもかかわらず、いささか見るべきものを、世に問うことができましたことは、偏えに、関係諸学界の先輩諸先生のご指導の賜であります。とくに大学昇格後は「商大論集」の発行回数をふやし、年六回といたしておりますが、これも、本学の研究面における姿勢の一端を示すものとして御了解いただきたい。

さきに五十周年の記念事業として、日本経済学史学会ならびに日本会計研究学会を当学園で開催し、関係諸先生のご指導とご協力をかたじけなくいたしました。これに、この記念論集の発行を加えて、研究面における本学五十年の歴史のささやかな記念塔としたい考えであります。

一般に大学の機能は、急速に多元化の方向にむかっておりますが、とくに、地方大学は、地域社会との関連において、関係諸系列の学問分野において、かえって、いっそう多面的、かつ高度な研究を推進すべき状況におかれています。その意味からも、今後さらに、本学の研究活動を振興し、以て本学の新しい歴史を形成する枢要な契機たらしめんことを念願しております。

ここに多年にわたるご高教を深謝するとともに、今後いっそうのご指導ご鞭撻を希ってやみません。

昭和四十八年十二月

松山商科大学

学長 八木亀太郎<sup>13)</sup>

この『記念論文集』には、経済編に16名、経営編に8名、法律編に4名、人文・語学編に9名、体育編に3名と多くの教員が執筆した<sup>13)</sup>

12月1日の『学園報』第24号(入試特集号)に八木学長は「志願者のみなさんへ」の挨拶文を載せた。その大要は次の如くで、受験生にエールを贈った。

「人は皆生涯の目的をもっております。皆さんも高遠な目標を以て努力を重ねておられると思います。

入試にあたっては志望大学をまず理解し、それと同時に自分の素質や目的に合致したものでなくてはなりません。私学の中には学生から徴収したお金の中から莫大な宣伝費をさき、営利主義に傾斜した大学もありますが、本学は新聞広告も一切しておりません。

創立50周年を迎えた本学は、経済、経営学部の上に人文学部の設置を申請し、目下新しい学園作りに努力しております。高商以来実学、実践本位の教育姿勢を堅持してきましたが、大学院も設置し理論研究にも一層の深化をもとめるとともに、ゼミも強化し、師弟、朋友の親睦をはかり、またクラブ活動も重視し、楽しい学園生活をみんなの手で作り出しております。

また、現在1万5,000人の卒業生を出し、全国で活躍しております。温山会支部が全国に31もあり、がっちり団結していることは他大学に例をみません。

受験生の皆さん、いまが一番苦しい時かと思いますが、合格の栄冠を手にしてください」<sup>15)</sup>

1974(昭和49)年1月10日、文部省より人文学部設置の認可がおりた。そ

13) 松山商科大学『創立五十周年記念論文集』1973年12月、発刊の辞、より。

14) 松山商科大学『創立五十周年記念論文集』1973年12月。

15) 八木亀太郎「志願者のみなさんへ」『学園報』第24号(入試特集号)、12月1日。

して、同日、経済学部の伊藤恒夫教授が人文学部長事務取扱に就任した<sup>16)</sup>

さて、八木学長は、1974年3月末で定年退職の年(65歳)にあたるため、退任することを決意した(本来の任期は、1974年12月31日まで)。その結果、松山商科大学学長選考規程にもとづき、推薦委員を選出し、推薦委員会において、1974年2月、経済学部の太田明二教授(64歳)が推薦され、学長選挙が行なわれ、選挙の結果、太田明二教授が当選した。

2月17日、1974年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京(拓殖大学)、京都(仏教大学)、岡山(岡山商科大学)、広島(広島工業大学)、福岡(福岡大学)、高松(香川大学)の7会場で行なわれた(学力検査は各学部同時に同一問題で実施)。検定料は7,000円、募集人員は経済・経営両学部とも350名(文部省定員は各250名)であった。志願者は経済学部1,648名、経営学部1,609名であった。合格発表は2月25日で経済学部943名、経営学部704名を発表した。なお、学費は前年度と同一で、入学金3万円、授業料8万円、維持費3万円、施設拡充費2万円(2年次以降は1万円)、その他が8,450円で合計16万8,450円であった。

新設の人文学部(英語英米文学科、社会学科)の入試は、経済・経営の入試が終わって10日後の2月27日、本学において実施された(学力検査は各学科同時に同一問題で実施)。検定料は7,000円。募集人員は英語英米文学科60名、社会学科60名(文部省定員は各学科とも50名)であった。志願者は英語英米が300名、社会が604名で、社会の人气が高かった。合格発表は3月5日に行なわれ、英語英米が200名、社会が206名を発表した。なお、人文学部の学費は、入学金は3万円、授業料は8万円、維持費は3万円、施設拡充費は4万円(2年次以降は1万円)、その他が8,450円、合計18万8,450円で、経済・経営学部より初年度の施設拡充費が2万円高かった(2年次以降は同一)<sup>17)</sup>

大学院経済学研究科修士課程の入試は3月25日に行なわれ、定員10名に対

16) 『六十年史(資料編)』70, 127頁。

17) 松山商科大学『昭和49年度入学試験要項』、『六十年史(資料編)』174頁。

し、志願者は3人で、2名が合格した<sup>18)</sup>。なお、本年度より、経営学、会計学のゼミナールを開講することにした。

3月20日、第23回卒業式が行なわれた。八木学長最後の卒業式であった。経済学部394名、経営学部388名が卒業した。また、経済学研究科修士課程は初めての修了生3名(粕谷進・太田指導生、中野和幸・井上指導生、森貞俊二・入江指導生)を出した<sup>19)</sup>。なお、この時の八木学長の式辞は未見である。

3月28日、大学院経済学研究科博士課程の設置認可が文部省により認められた(4月1日開設)。

3月31日、多くの課題をなし遂げた八木亀太郎学長は任期9ヶ月を残して学長職を退任した。

八木学長退任の挨拶は、遅れて、『温山会報』第17号(1974年12月)に載せられている。そこで、八木学長は在任5カ年間は学内外多事多端の歳月であったこと、在任中の大学院の設置、人文学部増設などは決して私の名に結びつけるものではなく、それは全学の協力、とくに私とともに教育と経営の両面で英知と勇気をもって支えてくれた俊英、逸材の功績であり、同時に温山会諸兄弟のご支援・ご鴻助であったと感謝している<sup>20)</sup>

以下、(資料)①『松山商科大学人文学部設置認可申請書』と(資料)②『松山商科大学大学院(博士課程)設置協議書』について、紹介しよう。

### (資料) ①『松山商科大学人文学部設置認可申請書』について

1973年6月29日、八木理事長ら大学当局は文部省に対し、『人文学部認可申請書』を提出した。

人文学部設置の「趣意書」は次の通りである。

---

18) 『昭和49年度松山商科大学大学院修士課程学生募集要項』、『六十年史(資料編)』161頁。

19) 『六十年史(資料編)』141頁。『温山会名簿』も同人数。

20) 『温山会報』第17号、1974年12月、2頁。

## 「第一章 「人文学部」増設の目的

今を距ること五十年前、大正十二年に本学の前身たる松山高等商業学校の設置が認可され、経済・経営・商学専攻の私立専門学校として発足し、爾来、一方教学面では演練に重点をおくとともに、また他方、人間形成の面では校是として質実にしてかつ教養豊かな人材の育成に努めてきた。戦時中松山経済専門学校と改称したがその間、その専門教育の府としての実績は江湖の認めるところとなり、「東の大倉、西の松山」という世評もあったほどである。

昭和廿四年大学昇格の認可を受け、商経学部の一学部制のもとに、経済学・経営学の二学科を置いたが、昭和三十七年、両学科を独立の学部とし、規模の拡大をはかるとともに、教員の拡充に全力をそそぎ、教育内容の改善、設備の整備、(特に図書館の増設、研究センター、教室の新設等)、第二グラウンド(西長戸に約一万坪)の購入造成等、教育上の諸施設の充足を期し、その実現とともに教育・研究上の水準を高めることに意を用いた。

さらに昭和四十七年四月からは学部の内容充実に伴ない経済学研究科の修士課程の大学院新設の認可を受け、これを契機として学部の研究教育においても一そうの充実をはかることができた。

弊学園は高商時代から今日にいたるまで、地域社会に密着した地方的学府としての特色形成を重視し、前述のごとく高商時代における実学主義の伝統を貫きつつも、新制大学に昇格後といえどもその学風を根基としつつ実学的諸学、とくに法学、経営学、語学等のごとき演練・実践を必要とする諸学に重点をおくと(商科系の大学でありながら英語の教職課程を認可されたのも、旧来の実績を評価していただいたためである。)同時に新制大学としての基礎的な教養性の強化を志向し理論と演練との関連の中での調和をも配慮した。

とくに大学院設置により、この点に大きい転換が具現され、アカデミズム的側面も一段と向上を見た。しかし、今後といえども、そうした実学尊



重の伝統はこれを恪守して地方大学としての目的使命達成に万全を期したいと考えている。

以上のような弊学の教育伝統の深層にねざした地方大学としての問題意識をもちつつ、本学の長期計画の一環として、数年前から新学部を設置を企図していたものであるが今回人文学部を新設することにした。その事由は次の諸点にある。

(一)

従来、経済・経営両学部の充実に鋭意努力を払ってきたが、当法人としては、時代の急激な変動、人間生活環境の変化、技術の進歩にともなう、日本と世界との新しい政治、経済的関係の進展等にかんがみ、新しい日本人像をいかにしてわが学園の教育活動の中で創造してゆくべきかに思いをいたし昭和四十四年にはすでに学園運営の長期計画の一つとして教育の国際性の必要に着眼しその意図に即した学部の新設をビジョンとしてえがいていたが、当時の客観情勢はその具体化を遅延せしめた。昭和四十六年、改めてこの課題の検討に入り、新学部の設置により、既存の両学部と相俟つて、地方大学としてのその存在意義を明確にしうるように配慮した。

(二)

以上の基本路線に従って、新しい学部の具体的構想を検討したが、地方大学としての諸制約の中で、直ちに既定の方針を具体化することにおいて、多くの不可避的な障害のあることを痛感し、諸々考慮を重ねた結果、既定の原則を底意として人文学部という名称のもとに、英語英米文学科と旧来の人文系の社会学科を設置することを決定した。

(三)

過去数年間の本学入学の動態をみると、ほぼ愛媛県六二%、他は山口、広島、岡山、北九州の四地区の出身者によって占められている。しかるに、他県からの受験者の出身地区には、多くの類似の学科内容をもった大学が続々として新設され、本学の地方大学としての存在意識が従来とは異って

きたことを否めない。本年度は昨年比して約二百名の志願者増を見たが、いずれにしても、ある程度、受験者の数と質とが漸次既定化する傾向にあることは事実である。過去五十年間において、本学と地域社会との関係は年とともに緊密の度を加えた。地域の各高等学校、とくに、最近急速に女子高校生のための高等教育機関への期待度はきわめてつよい。この点にかんがみ、人文系の学部を増設することにより、既存の社会科学系学部と相俟つて、新しい学園像を構成し、前述の国際学部志向の路線を背景として、一方、経済・経営両学部と関連をもたすとともに、他方語学研究を重視し、これによって、有能な語学関係のファカルティーを充実し、既述の本学の教育伝統をますます強化しうるものと期待する次第である。

とくに、人文学部設置にあたり、松山における代表的な三つの高校について低学年の生徒をも含めた進路調査を行ったところ、英文科志望が圧倒的に多く、このことは国際社会の一員として十分適切な活動をすることのできる専門的知識と語学力を備えた人材を育成せんとする当初の長期構想の原案とも期せずして一致したので、英文学科と社会科学系とを併置した新学部設置を決意した次第である。

なお、愛媛県内の各高等学校から県外の諸大学に進学する生徒数は昭和四十七年度の愛媛県教育委員会の統計によると、六、四二〇名の多きに達している。現在都市地区の生徒環境の激変にともない、地元の学園を志望する学生、とくに既存の学部の専門課程以外の分野に関心をよせる子弟に対し教育の機会を増大することは地域社会を基礎とし、母体として発展した本学の使命であり、その点県市当局においても、設置の趣旨に賛同の意を表し、今後の支援についても（現在短期大学部に対し地方自治体から年間合計七五〇万円の助成を受けている）申請できる状態にある。

#### (四)

現在及び将来の展望において、人間生活の国際的かわりは増大の一途をたどると考えられる。そうした観点から、国際的視野に目を放って国際

経済、国際金融等、既存の学部における諸学によつて対応しうる分野のほか、とくに、学際問題の拾頭により、未来学・観光学・都市計画・公害問題・国際福祉機構等等、激動する社会の諸要請に対処しうべく、大学はまさに、新しい課題に当面している。これと同時に、国際的関連の中で日本文化の本質を再認識し、その本領を宣示しうる世界市民の育成がいっそう重要になつてきた。

そのためには従来にもまして表現のツールとしての語学力の涵養が必要であり、同時に現代の社会学の広汎な諸分野に関する教育を通じて、社会の機構の本質を把握し、その有するところの種々の課題に応えうる学徒の教育がきわめて喫緊の問題と考えられる。そのような視点に立ちながらも、新しい学部を既存の設置規準の枠の中におさめるべく、一応英語英米文学科と社会学科とを併置し、既存の両学部と相俟つて、三学部制とし、地方大学としての新しい学園像をめざしている。

## 第二章 英語・英米文学科の教育内容の特質

この学科を設置することについての、凡その目的乃至、理念的輪廓については、第一章の総論においてすでに述べたが、一つには地方大学に負託せらるべき固有性と、わが国の語学教育の状態にかんがみ、純粋なアカデミズムの路線と不即不離の関係の中で、英語を自由に駆使できるような実力養成を主眼とする教育を志向することにした。

本学は高商以来の伝統として、語学重視を標榜してきたが、そうした関係もあつて、既に経済・経営両学部に在籍する学生にも、英語に対して特別に深い関心をもつものが多く、現在わがESSでは約一〇〇名のメンバーをもち、西部日本の英語討論会を主催して、優勝または準優勝の成果をあげ、四国大学ドラマ・コンテストその他のこの種の行事に優秀な成果をあげるなどその活動は極めて旺盛である。このような実態にかんがみ、今後学生に対しより高度の語学教育を行うことの必要をつよく感じている。

したがって、新学部の設置にあたっては、現在在籍の英人専任教師のほか、新たに学位をもつた米人教師ハミルトン氏夫妻を近々招致することになっている。この人達は日本文化にも永続的な興味をもち、日本人を養子として養育しているくらいで、十二分に定着性を示している。なお、このほか、小泉八雲の研究者として知られているタトル氏も、退職後、着任の希望を表明している。このことは本学の実用英語重視の基本方針のあらわれである。とくに、英米事情についての講義も、前述の国際文化志向の方針にもとづいて、設置する予定にしている。

現に県当局の格別の計らいにより、地域社会の関係産業のために、知事より、「海外市場調査」の依頼を受け、昨年に引きつづき、本年も年間二百万円の助成をうけて、鋭意地域社会の要請に応じてきたが、こうした観点からも、今後語学力とあわせて、国際的諸問題に関する知識の教授及び諸能力の練成がますますその必要性を増大した次第である。とくに、今治地区のタオル産業をはじめ地域経済の海外発展のための要員の育成機関としても、既存の両学部の教育と相まつて、独自の語学教育上の方針を具現していきたい所存である。

ただし、語学研究が、単に実用性一辺倒であるべきであるというのではない。現在既存の両学部には約五〇〇名の女子学生がいるが、情操教育、高度の文化性をもつた人間形成にも意を用いるべきことは勿論で、可能な限り、地方大学の諸制約の中で、有能な語学分野の専門家を教授陣に収容し、英語・英米文学の建前を堅持しつつ、独自の語学教育の場たらしめんと念願している次第である。

### 第三章 社会学科設置の趣旨

#### (一)

初期社会学の多岐にわたる分野とアプローチが斯学の発達に伴い、逐次その内容が確立し門戸が集約され、カントロピッツ、フィーアカント等の

社会学の時代に入ると、人間の究極の生存形式たる社会における「関係」の学としてその方法が確立した。しかるに今日の世界情勢は未曾有の社会的多様性を触発し、高次元での、きわめて門戸の広い社会学的研究を必要とするに至っている。社会学科は、当初日本においては文科系の学問として取扱われてきたが、最近では社会科学系列の学問に編入されている。しかし、本学の実情にかんがみ、既存の学部との関連、英語・英米文学科との相関性、とくに両学科の将来のビジョンとしての国際文化の総合的研究へのアウフ・ヘーベンを目途としつつ、人文学部にこれを置くことにした。

このような現状の中で考えると今後、経済生活を基礎とする人間の社会的関係、とくにコミュニティ問題、社会福祉の問題、さらに、人間の心理と行動、固有の文化の形成、人類共存の場としての広域的な視野の中での新しい人間社会の組織づけの問題、乃至は、企業の結合体の中での諸種の機能集団の形成と指導等国民そのものが多くの新しい課題に当面している。したがってそうした問題についての知識を教授する場として、社会学科を新学部包摂し、既存の両学部とある程度の対応関係を維持しつつ、本学としての、特色をもたせたい所存である。また中四国大学中「社会学科」をもつ大学は他にないので、本学は、以上のような新しい分野を開拓する重要な学問的拠点となつて、時代と地域との要望にこたえ、またそうした学問を通じて、激動する社会の諸要請に対応しうるような人間の育成をめざさんとしているものである。

## (二)

地域社会として、特に、社会学科の設置を通じて、重要な目標として考えねばならないことは、本学周辺の諸地域、すなわち、瀬戸内文化圏及び四国地区を重点とした実態的研究の要請が地域社会からもつよく打出されている現状に徹し、そうした当面の目的に相当の重点を置いて学部構成を考える必要性を認めている次第である。

したがって、旧来の大学における文献的、理論的研究の上に、とくに、ケース・スタディー、フィールド・ワークの方式をとり入れ、そうした作業にも十分な理解と適性・実力を具えた人材の教育を企画している。これと同時に、ひろく、国際社会の動態に対しても、常に新しい問題意識をもつて対応しうよう語学力を養成するとともに、他方国際文化の理解と認識を深めうるような講義を準備し、国際性と地域性との調和を保ちつつ、地方大学としてのユニークな目標を設定したいのである<sup>1)</sup>

この人文学部設置の趣意書について、少しコメントしよう。

- ①英語英米文学科設置の理由については、国際化の流れの中で、女子進学者の増大、英語能力の向上、英文科希望が強いこと等をあげているが、妥当な選択であったといえよう。
- ②社会学科の設置の理由について、世界情勢の多様化をあげ、門戸の広い社会学的研究の必要性をあげている。人間と社会の問題、地域問題、福祉問題、人間心理等々、従来の経済学、経営学では捉えられない大きな世界の変化をあげている。これも妥当な選択であったといえる。
- ③しかし、率直に言って、社会学は人文科学系なのか、社会科学系なのか、それともその双方にわたるのか、曖昧である。趣意書で、社会学は当初日本では人文系の学問として取り扱われてきたが、最近では社会科学系の学問に編入されている、と認めながら、本学では英語・英米文学科との相関性から将来国際文化の総合性へのアウフ・ヘーベンを目途としているので、人文学部におくことにしたと述べているが、この論理は分かりにくい。人文科学系の英語・英文学科と社会科学系の社会学を無理やり結びつけようとしている感が否めない。

---

1) 『人文学部申請書』より。

- ④また、将来人文学部を国際文化の総合性へのアウフ・ヘーベンという構想を述べているが具体性がなく、言葉だけに終わっている。それは申請書として大きな問題であろう。

そして、『人文学部申請書』の目次は次の通りである。

「一、設置要項

二、学則

1. 松山商科大学学則（新学則）
2. 松山商科大学学則（現行学則）
3. 松山商科大学学則新旧対照表

三、学部、学科等の別に開設する学科目または講座等を記載した書類

四、職員の採用計画表

五、学部、学科別教員配置計画表

1. 松山商科大学人文学部
2. 松山商科大学経済学部（関連学部）
3. 松山商科大学経営学部（関連学部）

六、学長および学部、学科別担当教員予定表

1. 学長
2. 一般教育，外国語，保健体育
3. 人文学部英語英米文学科
4. 人文学部社会学科
5. 人文学部二学科共通
6. 経済学部・経営学部基礎教育

七、学長および教員の個人調書

八、校地等に関する書類（図面添付）

九、校舎等建物に関する書類

1. 校舎等建物面積表
  2. 校舎等建物室別面積表（配置図および設計図添付）
- 十、校地および校舎等建物の整備状況および権利の所属に関する書類（登記簿謄本等添付）
- 十一、設備に関する書類
1. 図書および学術雑誌冊数表（図書および学術雑誌の目録添付）
  2. 標本点数表（標本目録添付）
  3. 機械・器具点数表（機械・器具目録添付）
- 十二、学校法人松山商科大学の寄附行為並びに役員の名簿及び履歴書
1. 学校法人松山商科大学寄附行為
  2. 役員名簿
  3. 役員の履歴書
- 十三、経費および維持方法に関する書類（予算書添付）
- 十四、既設校の状況に関する書類
1. 松山商科大学
  2. 松山商科大学短期大学部
  3. 松山商科大学大学院
- 十五、学校法人松山商科大学理事会及び評議員会議事録<sup>2)</sup>

一の「設置要項」は申請書を要約したもので、その大要は次の通りであった。

- 「1. 設置者 学校法人松山商科大学
2. 目的または理由

本学は従来、社会の物質的生産関係および流通関係を対象とする経済学・経営学の研究、教育を主として来たが<sup>3)</sup>、近來の社会的発展、人

---

2) 『人文学部申請書』より。



間生活の変化，国際化と人的交流の普遍化に対応するために現在の両学部を基礎として，その上に人文学部をおき総合学科としての社会学科と国際的教養文化の基礎学科としての英語・英米文学科を設置して，これからの時代に高度な文化性と創造能力をもち，国際的感覚と視野をそなえ，かつまた人間生活領域の文化と生活の調査，開発の知識と技能をそなえた人材の育成を目的とする。

3. 名称 松山商科大学人文学部
4. 位置 愛媛県松山市文京町四番地二
5. 学部・学科等の名称ならびに修業年限，学士号等および学生定員

学部・学科等の名称	修業年限	学士号	入学定員	収容定員	
新設 人文学部	英語英米文学科	四年	文学士	五〇名	二〇〇名
	社会学科	四年	文学士	五〇名	二〇〇名
既設 経済学部	経済学科	四年	経済学士	二五〇名	一,〇〇〇名
	経営学部 経営学科	四年	経営学士	二五〇名	一,〇〇〇名
	経済学研究科 経済学専攻	二年	経済学修士	一〇名	二〇名

## 6. 授業科目の概要

### 人文学部

一般教育科目	必修	選択
人文		
哲学	第一年次	四単位
論理学	第一年次	四単位
倫理学	第一年次	四単位
地理	第一年次	四単位
歴史	第一年次	四単位
文学	第一年次	四単位
言語学	第一年次	四単位

### 社会

社会科学概論	第一年次	四単位	
法 学	第一年次	四単位	
政治学	第一年次	四単位	
教育学	第一年次	四単位	
社会学	第一年次	四単位	
経済学	第一年次	四単位	
自然			
自然科学概論	第一年次	四単位	
数 学	第一年次	四単位	
物理学	第一年次	四単位	
化 学	第一年次	四単位	
統計学	第一年次	四単位	
工 学	第一年次	四単位	
心理学	第一年次	四単位	
外国語科目			
第一外国語			
英 語	第一年次	六単位	
英 語	第二年次	四単位	
第二外国語			一カ国語四単位必修
ドイツ語	第二年次	四単位	
フランス語	第二年次	四単位	
中国語	第二年次	四単位	
スペイン語	第二年次	四単位	
保健体育科目			
保健体育講義	第一年次		
体育実技	第一年次		
保健体育講義	第二年次		

体育実技	第二年次	
一般演習	第一年次	
英語英米文学科		
専門教育科目		
(主要学科目)		
英語学関係		
英語史	第三年次	四単位
英文法論	第一年次	四単位
英語音声学	第三年次	四単位
英語表現法 I	第二年次	四単位
英語表現法 II	第三年次	四単位
英語学概論	第二年次	四単位
英語学特論	第三年次	四単位
時事英語	第三年次	四単位
英会話 I	第一年次	四単位
英会話 II	第二年次	四単位
英会話 (米)	第三年次	四単位
英米文学関係		
英文学概論	第二年次	四単位
米文学概論	第三年次	四単位
英文学特論	第三年次	四単位
英文学講読	第三年次	四単位
米文学講読	第三年次	四単位
英文学史関係		
英文学史	第三年次	四単位
演習		
専門演習 I	第三年次	四単位

専門演習Ⅱ	第四年次	四単位
卒業論文	第四年次	四単位
(関連学科目)		
言語学概論	第二年次	四単位
印欧語概論	第三年次	四単位
スピーチクリニック	第一年次	四単位
文学概論	第三年次	四単位
イギリス事情概説	第三年次	四単位
アメリカ事情概説	第三年次	四単位
文化人類学	第二年次	四単位
国際比較文化論	第三年次	四単位
社会思想史	第三年次	四単位
現代思想史	第二年次	四単位
社会学科		
専門教育科目		
(主要学科目)		
理論関係		
社会学原論	第二年次	四単位
社会学史	第二年次	四単位
組織論・集団論	第三年次	四単位
調査関係		
社会調査方法論	第三年次	四単位
社会調査実習	第三年次	二単位
特殊社会学関係		
地域開発論	第三年次	四単位
都市社会学	第三年次	四単位
農村社会学	第三年次	四単位

産業社会学	第三年次	四単位
マスコミ論	第二年次	四単位
社会学特講	第三年次	四単位
外国書講読	第二年次	四単位
専門演習Ⅰ	第三年次	四単位
専門演習Ⅱ	第四年次	四単位
卒業論文	第四年次	四単位
(関連学科目)		
福祉社会学	第三年次	四単位
家族関係論	第三年次	四単位
社会地理学	第二年次	四単位
社会心理学	第三年次	四単位
教育社会学	第三年次	四単位
文化人類学	第二年次	四単位
広告論	第二年次	四単位
社会思想史	第三年次	四単位
現代思想史	第二年次	四単位
社会政策	第三年次	四単位
社会保障論	第三年次	四単位
交通論	第三年次	四単位
国際経済機構論	第三年次	四単位
国際比較文化論	第三年次	四単位
憲法	第三年次	四単位
民法総則	第一年次	四単位
商法総則商行為	第三年次	四単位
労働法	第三年次	四単位

## 7. 教員組織の概要

	教授		助教授		講師		計	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
一般教育	10					2	10	2
外国語	4	1	4		3	26	11	27
保健体育	1	1	1		1	6	3	7
英語英米学科	6		2				8	
社会学科	3		2		2	7	7	7

## 8. 職員の概要 (事務職員, 技術職員, その他の職員の専任, 兼任別人数, 略)

9. 校地 九九, 六八六・四三m<sup>2</sup>10. 校舎等建物面積 三一, 九六四・一三m<sup>2</sup>

## 11. 図書, 標本, 機械器具設備概要 (略)

## 12. 維持経営の方法概要

松山商科大学は学校法人松山商科大学において設立し, その維持経営について全責任を負うものである。収入の方法としては, 学生より徴収する授業料, 入学金, 施設拡充費ならびに邦および地方公共団体の補助金, 借入金, 寄附金等による。

## 13. 開設の時期 昭和四十九年四月一日」

二の「学則」は次の通りである。

## 「1. 松山商科大学学則 (変更後の学則)

## 第一章 総則

第一条 本学は経済, 経営, 人文を中心とする諸科学の総合的専門的研究および教授を行うことを目的とし, 学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とする。

第二条 本学に経済学部，経営学部，および人文学部をおく。経済学部  
に経済学科，経営学部  
に経営学科，人文学部に英語英米文  
学科および社会学科をおく。

第三条 本学に大学院をおく，大学院の学則は別に定める。

## 第二章 授業科目および単位数

第四条～第六条（略）

## 第三章 履修方法・課程修了の認定および学士号

第七条～第十一条（略）

第十二条 経済学部を卒業した者は経済学士，経営学部を卒業したも  
のは経営学士，人文学部を卒業した者は，文学士と称すること  
ができる。

## 第四章 入学，転部，転科，休学，退学，転学および除籍

第十三条～第二十七条（略）

## 第五章 授業料その他の納付金

第二十八条～第三十三条（略）

## 第六章 賞罰

第三十四条～第三十五条（略）

## 第七章 職員組織

第三十六条（略）

## 第八章 教授会

第三十七条～第三十九条（略）

## 第九章 学生定員

第四十条 学生定員は次のとおりである。

経済学部経済学科	入学定員二五〇人	総定員一,〇〇〇人
経営学部経営学科	入学定員二五〇人	総定員一,〇〇〇人
人文学部英語英米文学科	入学定員 五〇人	総定員 二〇〇人
人文学部社会学科	入学定員 五〇人	総定員 二〇〇人

## 第十章 研究所, 図書館

第四十一条～四十二条 (略)

## 第十一章 委託生, 聴講生, 学国人留学生および研究生

第四十三条 (略)

## 第十二章 学年, 学期および休業日

第四十四条～第四十六条 (略)

## 第十三章 寄宿舍, 保健施設

第四十七条～第四十八条 (略)

2. 現行学則 (略) ]<sup>3)</sup>

この「設置要項」ならびに「新学則」について、少しコメントしよう。

- ①「設置要項」の「目的または理由」の箇所では、経済学・経営学の学問を社会の下部構造の研究、人文をその上部構造の研究の如く述べているが、語学・文学ならそういえるが、社会学を上部構造の研究というのは問題であろう。
- ②「総合学科としての社会学科」と述べ、社会学科＝「総合学科」というが、何と何の総合なのか、その意味は明瞭でない。また、総合学科と言う割には専門科目の主要科目がわずか10科目で貧弱に過ぎ、到底「総合」とは言えないのでないか。
- ③英語英米文学科について、「国際的教養文化の基礎学科としての英語・英米文学科」と述べているが、それは、英語中心主義の思考にとらわれているので問題であろう。なお、英語英米文学科について、「英語・英米文学科」という表記があり、混乱がみられる。
- ④学生定員が両学科とも50名というのはあまりにも少なすぎ、人材の育成

---

3) 国立公文書館『人文学部申請書類』より。



としては不十分であろう。

- ⑤社会学科と英語英米文学科とは異質の学問であり、複合学科にしたのは問題であろう。さらに学士号がともに文学士というのも大変違和感がある。

三の「学部、学科等の別に開設する学科目または講座等を記載した書類」は略する。

四の「職員の採用計画表」は略する。

五の「学部、学科別教員配置計画表、1. 松山商科大学人文学部、2. 松山商科大学経済学部（関連学部）、3. 松山商科大学経営学部（関連学部）」は略する。

六の「学長および学部、学科別担当教員予定表」は次の通りである（簡略化した）。

1. 学長 八木亀太郎		64 歳			
2. 一般教育, 外国語, 保健体育					
授業科目名	担当者	年齢	職名	専任兼任	備考 (川東が追加) 兼任の別
哲学・倫理学	水地宗明	44	教授	専任	経済学部助教授
論理学	大喜多秀	62	講師	兼任	愛媛大助教授
地理	辻 悟一	34	助教授	兼任	人文に移籍, 経営学部助教授
歴史	十亀豊一郎	63	教授	専任	新規採用, 前, 広島女子大教授
歴史	星野 陽	43	教授	専任	人文に移籍, 経営学部教授
文学	中島千秋	64	教授	専任	新規採用, 前, 愛媛大教授
文学	武智雅一	67	教授	専任	経済学部教授
言語学	八木亀太郎	64	教授	兼任	松山商大学長
社会科学概論	伊達 功	49	教授	兼任	経済学部教授
法学	高村 晋	65	教授	専任	経済学部教授

政治学	前田繁一	41	講師	兼任	桃山学院短大助教授
教育学	伊藤恒夫	61	教授	兼担	人文に移籍, 経済学部教授
経済学	稲生 晴	48	教授	兼担	経済学部教授
社会学	渡植彦太郎	74	教授	兼担	経済学部教授
自然科学概論	近藤是悟	73	教授	専任	新規採用
物理学	高石頼三郎	65	教授	専任	新規採用, 人文学部教授, 前, 愛媛大教授
化学	菅野源一郎	69	教授	専任	経営学部教授
数学	松木 武	58	教授	兼担	経済学部教授
統計学	松野五郎	55	教授	兼担	経済学部教授
工学	安堂勝年	68	教授	専任	新規採用, 前, 愛媛大教授
心理学	井出 正	50	教授	兼担	経営学部教授
英語	井上一郎	54	教授	専任	新規採用
英語	古茂田虎生	70	教授	専任	経営学部教授
英語	藤原 保	52	助教授	専任	経営学部助教授
英語学特講	増田 豊	42	助教授	兼担	人文に移籍, 経済学部助教授
英語	岡山勇一	26	講師	専任	新規採用, 同志社大修士
英語	三浦正孝	37	講師	専任	新規採用, 広島商船講師
英語	マンクマン	57	講師	専任	経済学部講師
英語	谷野芳輝	66	講師	兼任	前, 愛媛大教授
英語	中村保夫	36	講師	兼任	愛媛大助教授
英語	松田正久	58	講師	兼任	愛媛大教授
英語	森田勝美	42	講師	兼任	愛媛大教授
英語	升本正爾	66	教授	兼担	新規採用, 人文学部教授, 前, 愛媛大教授
英語	渡部 孝	41	教授	兼担	人文に移籍, 経済学部教授
英語	ハミルトン	58	教授	兼担	人文に移籍, 経営学部教授

英語	葉原幸男	55	教授	兼任	新規採用, 人文学部教授, 前, 四国学院大教授
英語	二神春夫	64	教授	兼任	人文に移籍, 経営学部教授
英語	石原文雄	67	教授	兼任	新規採用, 人文学部教授, 前, 北九州大教授
英語	河村昭夫	43	助教授	兼任	人文に移籍, 経営学部助教授
英語	飛驒知法	31	助教授	兼任	人文に移籍, 経済学部助教授
ドイツ語	渡辺敏雄	65	教授	専任	新規採用, 前, 愛媛大教授
ドイツ語	中原成夫	41	助教授	専任	経済学部助教授
ドイツ語	児玉昭人	46	講師	兼任	愛媛大助教授
ドイツ語	山本篤司	41	講師	兼任	愛媛大教授
フランス語	真部正規	46	教授	専任	経営学部教授
フランス語	青木正樹	38	助教授	専任	経営学部助教授
中国語	小原一雄	59	教授	兼任	短期大学部教授
スペイン語	フェリペ ・ミゲレス	36	講師	兼任	愛光学園
保健体育講義 ・保健体育実技	金村 毅	30	講師	専任	新規採用, 人文学部講師
保健体育講義 ・保健体育実技	田辺義治	62	教授	専任	経済学部教授
保健体育講義 ・保健体育実技	五島昌明	32	助教授	専任	経済学部助教授
保健体育講義 ・保健体育実技	越智 武	53	教授	専任	短期大学部教授
保健体育講義	菅井久直	76	講師	兼任	菅井病院副院長

### 3. 人文学部英語英米文学科

英語学概論 ・英語史	升本正爾	66	教授	専任	新規採用, 人文教授, 前, 愛媛大教授
---------------	------	----	----	----	----------------------

英語音声学 ・時事英語	渡部 孝	41	教授	専任	人文に移籍, 経済学部教授
英会話等	ハミルトン	58	教授	専任	人文に移籍, 経営学部教授
英文学特講	葉原幸男	55	教授	専任	新規採用, 人文学部教授, 前, 四国学院大教授
英文学特講	二神春夫	64	教授	専任	人文に移籍, 経済学部教授
英文学概論	石原文雄	67	教授	専任	新規採用, 人文学部教授, 前, 北九州大教授
英文学講読	河村昭夫	43	助教授	専任	人文に移籍, 経営学部助教授
英文学講読	飛驒知法	31	助教授	専任	人文に移籍, 経済学部助教授
言語学概論・ 印欧語概論	八木亀太郎	64	教授	兼任	松山商大学長
文学概論	中島千秋	64	教授	兼任	新規採用, 前, 愛媛大教授
英文法論	藤原 保	52	助教授	兼任	経営学部助教授
英語学特講	増田 豊	42	助教授	兼任	人文に移籍, 経済学部助教授
英会話等	マンクマン	57	講師	兼任	経済学部講師

#### 4. 人文学部社会学科

社会学原論	清水盛光	68	教授	専任	新規採用, 人文学部教授, 前, 京都大, 関西学院大教授
社会学史	大道安次郎	70	教授	専任	新規採用, 人文学部教授, 前, 関西学院大教授
産業社会学・ 教育社会学	伊藤恒夫	61	教授	専任	人文に移籍, 経済学部教授
マスコミ論	小川 肇	34	助教授	専任	新規採用, 人文学部助教授, 前, 明治学院大講師
社会地理学	辻 悟一	33	助教授	専任	人文に移籍, 経営学部助教授
組織論・集団論	横山知玄	29	講師	専任	新規採用, 人文学部講師, 前, 駒沢大助手等

社会学特講	松井茂樹	30	講師	専任	新規採用, 人文学部講師, 関西学院大教学補佐等
社会調査方法論	山口弘光	25	講師	専任	新規採用, 人文学部講師, 九大文学研究科博士課程在学中
社会政策	望月清人	41	教授	兼担	経済学部教授
国際経済機構論	大鳥居蕃	72	教授	兼担	経済学部教授
社会保障論	田辺勝也	41	助教授	兼担	経済学部助教授
交通論	宮崎 満	37	助教授	兼担	経済学部助教授
広告論	中山勝巳	26	講師	兼担	経営学部講師
社会心理学	井出 正	50	教授	兼担	経営学部教授
地域開発論	横山昭市	44	講師	兼任	愛媛大助教授
都市社会学	横飛信昭	45	講師	兼任	愛媛大教授
農村社会学	伊藤 章	59	講師	兼任	明星大教授
福祉社会学・ 家族関係論	宇和川武男	46	講師	兼任	聖カタリナ女子大助教授
憲法	高村 晋	65	教授	兼担	経済学部教授
民法総則	石原善幸	37	講師	兼担	経営学部講師
商法総則商行為	藤川研策	32	講師	兼任	愛媛大助教授
労働法	越智俊夫	49	教授	兼担	経営学部教授
5. 人文学部2学科共通					
国際比較文化論	星野 陽	43	教授	兼担	人文に移籍, 経営学部教授
文化人類学	堀 喜望	63	講師	兼任	神戸大教授
現代思想史	山田宗睦	48	講師	兼任	桃山学院短大教授
社会思想史	伊達 功	49	教授	専任	経済学部教授
6. 経済学部・経営学部基礎教育 (略) ] <sup>4)</sup>					

4) 『人文学部申請書類』より。

この「担当教員予定表」について、少しコメントしよう。

- ①一般教育，外国語，体育で9名，専門では英語英米文学科で3名，社会学科で6名の教員の採用を予定している。しかし，新任教員は年齢の高い教員が目立つことである。
- ②既存学部から移籍する教員が10名（社会学科に辻，星野，伊藤，八木，英語英米文学科に増田，渡部，ハミルトン，二神，河村，飛驒）いることである。その中で，経営学部の辻悟一を人文学部の社会地理学の教員に予定していることが目につく。しかし，辻は結局移籍しなかった。
- ③一般教育の哲学・倫理学担当の水地宗明は，申請後，滋賀大学に転出する。

七の「学長および教員の個人調書」は略する。

八の「校地等に関する書類（図面添付）」は略する。

九の「校舎等建物に関する書類」は略する。

十の「校地および校舎等建物の整備状況および権利の所属に関する書類（登記簿謄本等添付）」は略する。

十一の「設備に関する書類」は略する。

十二の「学校法人松山商科大学の寄附行為並びに役員の名簿及び履歴書」は略する。

十三の「経費および維持方法に関する書類（予算書添付）」は略する。

十四の「既設校の状況に関する書類」は略する。

十五の「学校法人松山商科大学理事会及び評議員会議事録」は略する。

そして，文部省で審議がなされ，次の2つの意見が指摘された<sup>5)</sup>

---

5) 『人文学部申請書類』より。

1. 人文学部設置の構想と将来計画が記されていないこと。
2. 既存の短期大学の教員が設置基準に達していないこと。

この2点は申請に当たっての重要な瑕疵であった。そこで、八木理事長等大学当局は、10月29日に追加書類を提出した。それは次の通りである。

「昭和四十八年十月二十九日

学校法人松山商科大学

理事長 八木 亀太郎

文部大臣

奥野 誠亮 殿

学校法人松山商科大学の人文学部設置申請に関し、別紙の通り追加書類を提出いたしますのでご受理下さいますようお願い申し上げます

記

- 一、人文学部設置の構想と将来計画
- 一、松山商科大学短期大学部教員組織の補充について」<sup>6)</sup>

追加書類の一「人文学部設置の構想と将来の展望」は先の申請書類に、第四章として、「結び（将来計画）」を追加したもので、それは次の通りである。

「第四章 結び（将来計画）

以上において人文学部設置の基本構想と当面の学科内容および教育目標について略述したのであるが、学部増設計画の経緯からみても、また将来への展望からしても、本学の長期計画の一環としての人文学部構想が、今

---

6) 『人文学部申請書類』より。

回の申請案によつて十分に満たされているとは言えないことは明らかである。すなわち本学は、社会学科、英語英米文学科の二学科をもつて人文学部の固定的内容と考えるものではない。

大学制度としての人文学部は、自然科学、社会科学と並んで学問の三大分野を構成する人文科学を対象とするものであるが、今日各大学の現状をみると人文学部の学科構成は決して一様ではない。しかしそこに一貫する共通性は文化研究、すなわち言語、思想、文学、歴史等を中心とする人間の科学への志向である。これは物質文明の異常な展開の中での精神文化への反省であり今や主体としての人間形成の必要を反映するものと言えよう。人文学部の将来は右の基本線にもとづいて体系的に展開しなければならない。

特に両学科設置の趣旨において述べた通り国際関係の視点から国際文化、比較文化の教育研究の実現を考えると、将来人文学部の学科の増設、ならびに再編成が当然必要となるであろう。

本学はまず申請、両学科のそれぞれの一層の充実に努力するとともに、地方大学としての特色形成を配慮しつつ、両学科の成長と関心の拡大から具体的に実現可能となる分野に新しい学科の創設を企図するものであるが、現状においては「文化学科」の名称に相応しいものを、将来計画として構想している。

文化学科と称するものは既に他大学にその例を見るのであるが、本学では特に比較文化学を中心とした学科構成を考え、異文化の比較において、日本の文化と国際文化の研究教育を展開しようとするものである。

学科内容の主なる構想を挙げると、第一に外国語については二外国語を必修とする。第二に専門教育科目については大略次のような科目構成をとる。

#### 一、主要学科目

- (1) 哲学及び哲学史、東洋思想、ヨーロッパ思想、思想史



- (2) 歴史学, 日本史, 東洋史, 西洋史, 文化史, 法制史, 政治史
- (3) 言語学概論, 文学論, 日本文学史, 中国文学史, 世界文学史
- (4) 社会学原論, 社会調査, 比較社会構造論
- (5) 文化学, 文化人類学, 民俗学, 教育学, 宗教学, 政治学, 心理学
- (6) 比較言語学, 比較文化論, 比較教育学, 国際関係論, 比較芸術論

## 二、関連学科目

- (1) 古典語, 国語学概論, 印欧語概説, 英語史, 英語学概論, 時事英語, 商業英語
- (2) 社会思想, 現代思想, 社会心理学, 教育心理学
- (3) マス・コミ論, 産業社会学, 社会政策, 現代ジャーナリズム論, 人間関係論, 集団論, 組織論
- (4) 家族関係論, 憲法, 民法, 商法, 労働法
- (5) 経済原論, 国際経済機構論, 貿易論, 英米事情, ヨーロッパ経済論, 日本経済論, 社会主義国経済論, 東南アジア・オセアニア論, 西南アジア・アフリカ論, 国際公法, 同私法, 国際経営学, 国際政治学

右の通りであるが、右の学科目構成は特に当初の二学科との緊密な連係において考えられるべきもので共通関連科目の展開によってその具体的な準備を進めるのが現実的方途であろう。本学はそのおかれている地方的制約の中で時代の変化に照応してさらに人文学部の内容を拡充し発展せしめることに努力をする所存である<sup>7)</sup>

この人文学部の将来「構想」について、少しコメントしよう。

- ①将来構想においては、新しい3番目の学科として「文化学科」を表明している。それは「比較文化学を中心とした学科構成を考え、異文化の比較に

---

7) 『人文学部申請書類』より。

において、日本の文化と国際文化の研究教育」というものであるが、その学科目をみると、語学を除き、人文科学系と社会科学系の多くの授業科目が入っており、文学部と社会学部を総合したようになっている。

- ②この「文化学科」構想のなかには「社会学科」の科目が大半入っているのですが、「社会学科」は解体、再編されると思われるが、その点どうするのが不明である。
- ③上記の科目の専門家をそろえようとするならば、かなりの教員を採用しなければならず、果して現実的に考えたかどうか甚だ疑問である。
- ④そして、結果的にこの将来構想は50年後の今も実現されていないことである。

次に、文部省から指摘された短期大学の教員不足問題について、追加書類の「短期大学の現員教員の現状と教員補充計画」は次の通りである。

	氏名	職名	担当授業科目	経歴・備考等
現員教員				
一般教養	小原一雄	教授	文学・中国語	
	吉本真一	教授	ドイツ語	
	越智 武	教授	保健体育講義・体育実技	
専門教育	井出 良	講師	簿記原理	
	二神貞治	講師	簿記原理	
	白石 隆	講師	民法Ⅰ	
	森田邦夫	講師	商法Ⅱ	
新規教員				
一般教養	高市純徳	教授	歴史(日本史)	松山北高校長
	梶原暢二	講師	法学	前、松山地方裁判所判事補
	八塚 進	助教授	数学	前、松山東高教諭

専門教育	川崎三郎	教授	商学総論	元、松山商大経営学部教授
	菊池金二郎	教授	財務会計論	松山商大経営学部教授
	岩林 彪	講師	経済学特論	昭和48年京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

そして、その説明は次の通りであった。

「この計画によって専任教員総数一三名となり設置基準の最低一名を二名超過する。

しかしながら一般教養科目分野では教員の資格別構成、担当科目別構成ともに大体基準に合致しているとは言え、専門教員科目の分野では、総教員数のみについては基準を満たすが、教員の資格別構成において二名欠くる状態である。

専門教育担当の専任教授はとくに人材難のため昭和四九年四月より直ちに補充することは困難であるが、経済、経営、人文の学部の発展とともに教員組織の充実が見込まれるので将来できるだけ早い機会に教授数の基準に達するよう努力する所存である」<sup>8)</sup>

この短期大学の教員補充計画についても少しコメントをしよう。

- ①短期大学の新教員を6名を補充する計画であるが、専門のうち、川崎三郎は1900（明治33）年9月生まれの73歳、1966（昭和41）年3月に経営学部を定年退職した方であり、また、菊池金二郎も1905（明治38）年7月生まれの68歳、1971（昭和46）年3月に経営学部教授を定年退職した再雇用教員であり、1974（昭和49）年3月急拠短期大学部に移籍するものであった。

---

8) 『人文学部申請書類』より。

- ②若手教員の採用は岩林彪のみで、それでもなお、専門教員の教授数は不足したままであった。

以上の問題はあったものの、1974年1月10日、文部省より人文学部設置の認可がおりた。その際、次の様な留意点がついた。

- 「①建設中の校舎を計画どおり完成すること。  
②社会学科については、地域社会における調査資料の整備充実に努めること。また、バックナンバーは独仏関係を中心に逐次整備すること。  
③英語英米文学科については、専門図書を系統的に整備すること。学術雑誌を更に整備充実にすること。  
④社会調査室を設置することが望ましい。その際、調査統計に必要な機械類を整備すること。  
⑤研究費の増額について、充分配慮すること。」<sup>9)</sup>

### (資料) ②『松山商科大学大学院(博士課程)設置協議書』について

1973年11月28日、八木理事長ら理事会は「松山商科大学大学院(博士課程)設置協議書」を文部省に提出した。その協議書の目次は次の通りである。

- 「一、設置要項  
二、学則  
1. 松山商科大学大学院学則  
2. 松山商科大学大学院学則新旧比較対照表  
3. 松山商科大学学位規則  
4. 松山商科大学学位規則新旧比較対照表

---

9) 『人文学部申請書』より。

5. 松山商科大学学則
- 三、学部、学科等の別に開設する学科目または講座等を記載した書類
  1. 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程
  2. 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
  3. 松山商科大学経済学部（基礎学部）
- 四、職員の採用計画表
- 五、学部・学科別教員配置計画表
  1. 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程
  2. 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
  3. 松山商科大学経済学部（基礎学部）
  4. 松山商科大学経営学部（関連学部）
- 六、学長および学部・学科別担当教員予定表
  1. 学長
  2. 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
- 七、学長および教員個人調書
- 八、校地等に関する書類（図面添付）
- 九、校舎等建物に関する書類
  1. 校舎等建物面積表
  2. 校舎等建物室別面積表（配置図・設計図添付）
- 十、校地および校舎等建物の整備状況および権利の所属に関する書類
- 十一、設備に関する書類
  1. 図書および学術雑誌冊数表（目録添付）
  2. 標本点数表（目録添付）
  3. 機械、器具点数表（目録添付）
- 十二、学校法人松山商科大学の寄附行為並びに役員の名簿及び履歴書
- 十三、経費及びその維持方法を記載した書類（予算書添付）
- 十四、既設校の状況に関する書類

1. 松山商科大学経済学部, 経営学部
  2. 松山商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
- 十五, 学校法人松山商科大学理事会及び評議員会議事録 』<sup>1)</sup>

一の「設置要項」は申請書を要約したもので, その大要は次の通りであった。

「1. 設置者 学校法人松山商科大学

2. 目的または理由

昭和四十七年四月に大学院を設置して以来, 毎年度入学者を迎え, 昭和四十九年三月に第一回の修士課程修了者を出すことになっている。引き続き博士課程を設置し, 経済学の分野で独創的研究をなし, 従来の学術水準に新しい知見を加え, その専攻分野に関する研究の指導能力を持つ者を養成しようとするものである。

3. 名称 松山商科大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程

4. 位置 愛媛県松山市文京町四番地二

5. 学部, 学科等の名称ならびに修業年限, 学士号および学生定員  
新設

大学院経済学研究科経済学専攻博士課程

修業年限 三年

学士号等 経済学博士

入学定員 四名

収容定員 一二名

既設

松山商科大学経済学部経済学科

修業年限 四年

---

1) 『大学院博士申請書』より。

学士号等 経済学士

入学定員 二五〇名

収容定員 一,〇〇〇名

松山商科大学経営学部経営学科

修業年限 四年

学士号等 経営学士

入学定員 二五〇名

収容定員 一,〇〇〇名

松山商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程

修業年限 二年

学士号等 経済学修士

入学定員 一〇名

収容定員 二〇名

## 6. 授業科目

経済学研究科経済学専攻博士課程

理論経済学特殊研究

同 演習

経済学史特殊研究

同 演習

日本経済史特殊研究

同 演習

西洋経済史特殊研究

日本貨幣信用史特殊研究

経済政策特殊研究

同 演習

国際経済論特殊研究

同 演習

比較流通経済論特殊研究

同 演習

交通政策特殊研究

財政学特殊研究

同 演習

貨幣金融論特殊研究

同 演習

金融論特殊研究

銀行論特殊研究

同 演習

統計学特殊研究

同 演習

経済統計論特殊研究

同 演習

社会政策特殊研究

同 演習

社会思想史特殊研究

同 演習

経営学特殊研究

経営労務論特殊研究

企業形態論特殊研究

経営分析特殊研究

会計学特殊研究

経済学研究科経済学専攻修士課程

理論経済学特講

同 演習

計量経済学特講



同 演習

経済学史特講

同 演習

日本経済史特講

同 演習

西洋経済史特講

日本貨幣信用史特講

経済政策特講

同 演習

国際経済論特講

同 演習

比較流通経済論特講

同 演習

交通政策特講

財政学特講

同 演習

貨幣金融論特講

同 演習

金融論特講

銀行論特講

同 演習

統計学特講

同 演習

経済統計論特講

同 演習

社会政策特講

同 演習

社会思想史特講

同 演習

経営学特講

経営労務論特講

企業形態論特講

経営分析特講

会計学特講

経済学部経済学科の授業科目(略)

## 7. 教員組織の概要

経済学研究科経済学専攻博士課程

	専任	兼任
教授	一七	
助教授	五	
講師		六
計	二二	六

経済学研究科経済学専攻修士課程

	専任	兼任
教授	一七	
助教授	八	
講師		六
計	二五	六

## 8. 教員以外の職員の概要

事務職員 五一

その他 一六

計 六七

9. 校地 一一七, 四一四・九三平方メートル

10. 校舎等の建物 三一, 八一・四九平方メートル

11. 設備（図書，学術雑誌，機械器具，標本，略）

12. 維持経営の方法

松山商科大学は学校法人松山商科大学において設立し，その維持経営について全責任を負うものである。経済学部および大学院を併せて同一の経理とし，学生の納付金，手数料，寄付金，補助金，その他の収入により支弁する。

13. 開設の時期 昭和四十九年四月一日」

二の「学則」は次の通りである。

#### 「第一章 総則

第一条 本大学院は，本学の使命に従い，一層専門的な学術の理論および応用を教授研究することを目的とする。

第二条 本大学院に，つぎの研究科および専攻を設ける。

経済学研究科 経済学専攻

第三条 本大学院に修士課程と博士課程とをおく。

二，修士課程は，学部における一般的ならびに専門的教養の基礎の上に広い視野に立って，専攻分野を研究し，精深な学識と研究能力を養うものとする。

三，博士課程は，独創的研究によって，従来の学術水準に新しい知見を加え，専攻分野に関し研究を指導する能力を養うものとする。

四，修士課程の修業年限は二年，博士課程の修業年限は三年とする。

#### 第二章 授業科目，単位数および履修方法

第四条 本大学院における授業科目および単位数は，次の通りとする。

授業科目名，単位数については略。

第五条 授業科目は，講義，演習とする。

第六条 学生は，入学後所定の期日までに，指導教授を定め，研究科委員

会の承認を得るものとする。

第七条 単位の計算は次の基準による。

単位は、毎週一時間、十五週の授業をもって一単位とする。

第八条 修士課程の学生は、二年以上在学し、所定の授業科目のうちから次の各号により、合計三十二単位以上を履修しなければならない。

(一) 講義 十二単位以上

(二) 演習 十二単位

第九条 学生は、毎学年履修しようとする授業科目につき、指定の期日までに履修届を研究科長に提出しなければならない。

第十条 本大学院における正規の授業をうけ、所定の授業科目を履修した者に対しては、毎学年末に試験を行なう。ただし、前期に終了する授業科目については、当該学期末に試験を行なうことがある。

二～四は略。

十一条 授業科目の成績評価は、優、良、可、不可とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

### 第三章 学位

第十二条 本大学において授与する学位は、修士及び博士とし、その種類は経済学修士及び経済学博士とする。

第十三条 修士の学位を得ようとする者は、二年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。

二 博士の学位を得ようとする者は、三年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。

第十四条 学位論文の審査、最終試験および学位の授与については、松山商科大学学位規則の定めるところによる。

### 第四章 入学、在学期間、休学、退学および除籍

## 第十五条～二十四条（略）

## 第五章 在学料その他の納付金

第二十五条 入学金は三万円とする。

第二十六条 在学料は年額十三万円とする。一旦収受した在学料は返還しない。

## 第六章 聴講生および委託生

## 第二十七条～二十九条（略）

## 第七章 賞罰

## 第三十条～三十一条（略）

## 第八章 教員組織および運営組織

第三十二条 本大学院の授業を担当する教員は、松山商科大学の専任教員よりこれをあて、必要ある場合に兼任教員をあてることができる。

第三十三条 本大学院に研究科委員会をおく。研究科委員会は、本大学院の授業を担当する教員をもって組織する。

第三十四条 研究科委員会に研究科長および研究科運営委員二名をおく。

第三十五条 研究科委員会は次の事項を審議する。

- 一、大学院の授業科目、単位数、履修方法および担当に関する事項
- 二、試験に関する事項
- 三、課程終了の認定に関する事項
- 四、学位の授与に関する事項
- 五、学生の入学、退学、休学、除籍および賞罰に関する事項
- 六、学位の授与に関する事項
- 七、その他研究科の運営に関する事項

## 第九章 学生定員

第三十六条 本大学院の学生定員は、次の通りとする。

修士課程 入学定員十名 総定員二十名

博士課程 入学定員四名 総定員十二名

第十章 学年, 学期, 休業日

第三十七条～第四十条 (略) ]<sup>2)</sup>

3月6日, 八木理事長は, 文部省に対し, 教員判定の結果, 経済社会学特殊研究, 同演習の担当として渡植彦太郎, アメリカ経済論特殊研究として小松聡を追加して修正, 申請した。

3月28日, 大学院経済学研究科博士課程の設置認可が文部省により認められ, 4月1日開設されることになった。

## お わ り に

ここで, 5年3ヶ月にわたる八木学長・理事長時代(在任:1969年1月1日～1974年3月31日)の松山商科大学の歴史について特筆すべき諸点およびその功績についてまとめておこう。

第1に, 第3の学部として, 人文学部を申請し, 開設した(1974年4月1日)。

第2に, 大学院経済学研究科修士課程を申請し, 開設した(1972年4月1日)。さらに, 博士課程を申請し, 開設した(1974年4月1日)。

第3に, 学園の施設面について, 充実拡大をはかった。

①学生待望の学生会館を新築した(1969年8月31日)。

②研究センターの増築(研究センターの西側の2階部分)をはかった(同)。

③新本館(1号館)を竣工させた(1969年9月1日)。

---

2) 『大学院博士申請書』より。

④人文学部用の4号館（語学教室が中心）の新築を行なった（1974年1月）。

⑤中央記念館（50年記念館＝新図書館）の建設を企画した（完成は1976年3月30日）。

第4に、大学の校務体制の改革として、教務部、学生部を改組して、教務委員会、学生委員会が設置し（1969年4月1日）、その規程を制定した。

第5に、教育改革として、学生と教師の親睦のため船上教室を2度にわたって行ない（1969年4月24日、1970年4月14、15日）、また、1年次生に一般演習の必修化をはかり、全教員が担当することにした。さらに指導教授制を実施した（1970年4月1日）。

第6に、創立50周年記念事業を挙行了した（1973年11月）。

第7に、八木学長の入学式、卒業式の式辞は格調高く、その水準を一段と引き上げた。

第8に、八木学長時代に全共闘による新本館封鎖事件がおきたが（1969年10月21日）、迅速に解決した。

第9に、学生の自覚の高まりがみられ、1971年度の授業料3万円の値上げを巡って、八木学長・理事長ら大学当局と学生が対立し、1月23日にストライキが行なわれるなど学生運動が高揚した（1971年1月）。